

13

2025年3月期第3四半期 決算説明会資料

証券コード 6306

日工株式会社

取締役副社長 藤井 博

2025年3月13日



目次

- ◆ 2024年度第3四半期決算説明……………p.3－18
- ◆ トピックス……………p.19－20
- ◆ 参考資料……………p.21－28
- ◆ 会社情報……………p.29－35

※ 本資料の増減数値は単位未満の端数処理により末端数値が決算短信と異なる場合があります。

2024年度3Q累計実績

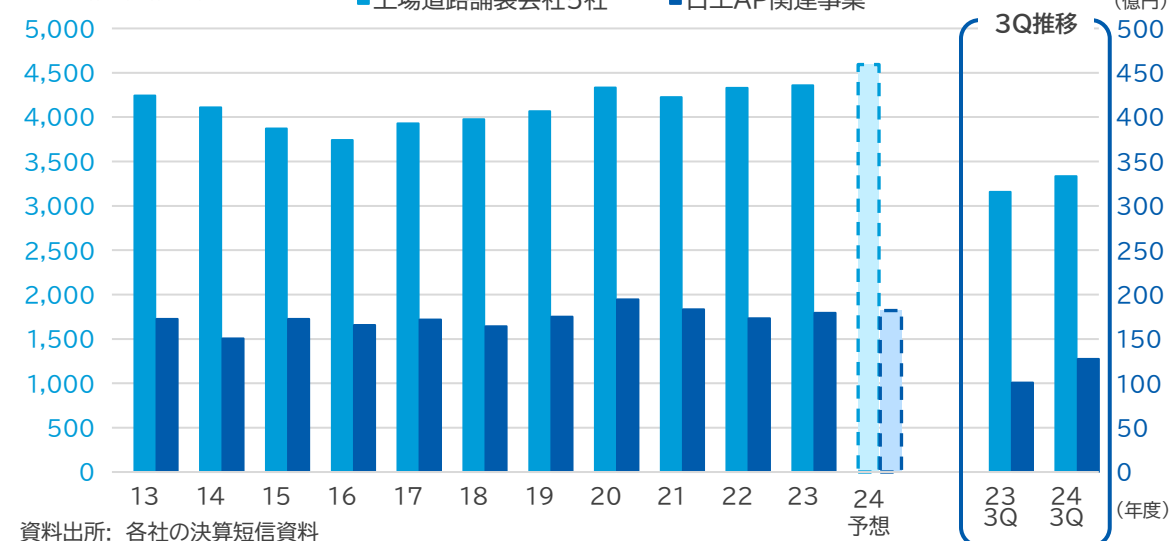
(単位:百万円)

3Q(4-12月)	実績	対前年同期	対前年増減率
売上高	33,070	+5,451	+19.7%
営業利益	1,547	+828	+115.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,144	+550	+92.6%
受注高	37,281	+1,676	+4.7%

上場道路舗装会社(5社計)売上推移

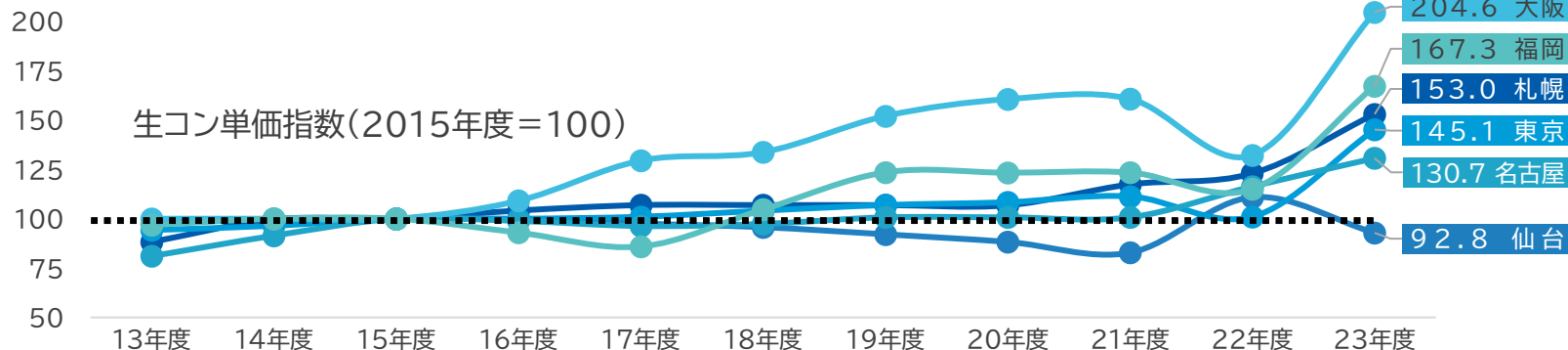
AP

上場道路会社(億円)



主要都市生コン単価指数

BP



資料出所: 一般財団法人 経済調査会

◆ AP事業環境:

- ・ 上場道路会社5社の売上は回復傾向。
- ・ 利益の回復については各社ごとにばらつき。
- ・ 海外事業は不安定な状況が継続。

◆ BP事業環境:

- ・ 生コンクリートの出荷量は減少継続。
- ・ 生コンクリート単価は安定しておりユーザーの設備投資意欲は旺盛な状態が継続。



AP関連事業(国内): 原材料費の高騰などにより道路会社の商況が一律に改善したと言えない状況が継続。
製品の売上は対前年比減少しているものの、メンテナンスサービス部門の部分入れ替え、
メンテナンスが堅調であることより受注、売上、利益ともに増。

▶ P.11~12 AP関連事業、AP関連事業(内訳推移)



BP関連事業: 生コンクリート業界の商況に支えられ旺盛な設備投資意欲が継続。受注、売上、利益ともに増。
下半期は案件納入が集中するも予定通りに進捗。

▶ P.13 BP関連事業



製造請負関連事業: 受注、売上ともに前年同期を上回り好調な進捗を継続

▶ P.15~16 旧その他事業(破碎機関連+製造請負関連+その他)、その他事業(新セグメント)



その他事業: 仮説機材のオリジナルアルミ製品の売上が建設業の人手不足、安全対策需要増により前年同期比
+1.8億円売上増加

▶ P.15~16 旧その他事業(破碎機関連+製造請負関連+その他)、その他事業(新セグメント)



破碎機関連事業: 前期のODA案件の剥落、引合い案件の受注遅延により低調な推移。

国内の商況は活況であり早期受注に注力。新型土質改良機の引合いも増。

▶ P.15~16 旧その他事業(破碎機関連+製造請負関連+その他)、その他事業(新セグメント)

対前年同期実績

- ◆ 売上高 : AP事業+26.8億円、BP事業+12.1億円、環境・搬送事業+0.7億円、破砕機事業△11.3億円、製造請負事業+22.2億円、その他事業+3.9億円
- ◆ 営業利益 : AP事業の国内のメンテナンス増加、BP事業の堅調な状況の継続、製造請負事業の子会社の好調な状況により増加。利益率も増。
- ◆ 経常利益 : 営業利益の増加により増。
- ◆ 受注高 : AP事業+3.5億円、BP事業+15.4億円、環境・搬送事業△2.2億円、破砕機事業△11.1億円、製造請負事業+9.9億円、その他事業+1.1億円
- ◆ 受注残高 : AP事業△13.4億円、BP事業+27.8億円、環境・搬送事業+1.9億円、破砕機事業△2.3億円、製造請負事業△6.8億円、その他事業△2.4億円

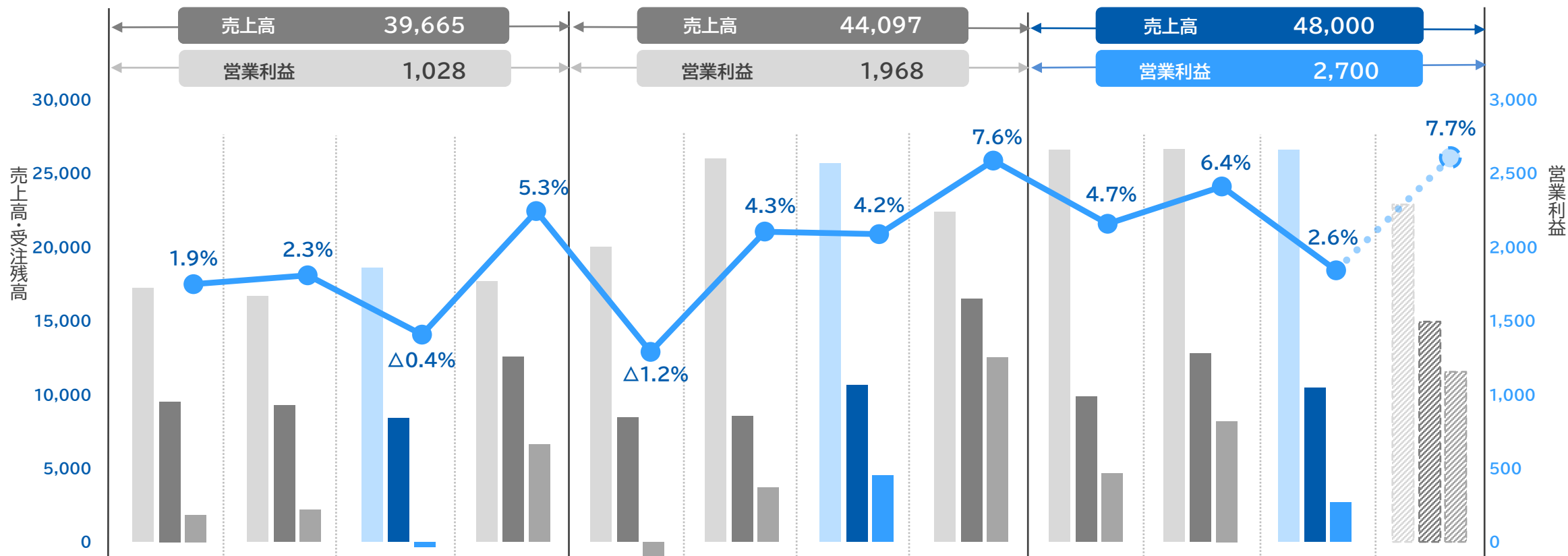
(単位:百万円)	2023年度		2024年度					
	3Q実績	3Q(累計)実績	3Q実績	対前年同期	3Q(累計)実績	対前年同期	通期予想進捗率	通期予想
売上高	10,637	27,619	10,436	△201 98.1%	過去最高 33,070	5,451 119.7%	68.9%	48,000
営業利益	449	718	267	△182 59.5%	過去最高 1,547	829 215.5%	57.3%	過去最高 2,700
営業利益率	4.2%	2.6%	2.6%	△1.6pp	4.7%	2.1pp	—	5.6%
経常利益	520	975	403	△117 77.5%	1,871	896 191.9%	64.5%	2,900
親会社株主に帰属する 四半期純利益	246	594	263	17 106.9%	1,144	550 192.6%	57.2%	2,000
受注高	10,477	35,605	10,392	△85 99.2%	37,281	1,676 104.7%	76.9%	48,500
受注残高	25,642	25,642	26,582	940 103.7%	26,582	940 103.7%	—	22,871

2024年度 3Q業績ハイライト③

(単位:百万円)		2023年度			2024年度				
		3Q実績	3Q(累計)実績	通期実績	3Q実績	対前年同期	3Q(累計)実績	対前年同期	通期予想
AP関連事業	売上高	2,965	10,080	17,938	3,783	818 127.6%	12,762	2,682 126.6%	18,200
	営業利益	△366	△337	331	△214	152 —	284	621 —	840
	営業利益率	—	—	1.8%	—	—	2.2%	—	4.6%
BP関連事業	売上高	2,837	7,886	11,907	2,957	120 104.2%	過去最高 9,099	1,213 115.4%	13,700
	営業利益	401	905	1,341	357	△44 89.0%	過去最高 1,105	200 122.1%	1,720
	営業利益率	14.1%	11.5%	11.3%	12.1%	△2.0%	12.1%	0.6pp	12.6%
環境及び 搬送関連事業	売上高	836	2,286	3,309	931	95 111.4%	2,364	78 103.4%	3,200
	営業利益	208	540	793	285	77 137.0%	611	71 113.1%	700
	営業利益率	24.9%	23.6%	24.0%	30.6%	5.7%	25.8%	2.2pp	21.9%
破碎機 関連事業	売上高	1,667	2,745	3,198	293	△1,374 17.6%	1,606	△1,139 58.5%	2,820
	営業利益	244	300	274	△92	△336 —	4	△296 1.3%	30
	営業利益率	14.6%	10.9%	8.6%	—	—	0.2%	△10.7pp	1.1%
製造請負 関連事業	売上高	1,297	1,667	3,072	1,300	3 100.2%	3,893	2,226 233.5%	4,640
	営業利益	239	207	270	241	2 100.8%	610	403 294.7%	620
	営業利益率	18.4%	12.5%	8.8%	18.5%	0.1%	15.7%	3.3pp	13.4%
その他事業	売上高	1,034	2,953	4,670	1,173	139 113.4%	3,344	391 113.2%	5,440
	営業利益	138	329	769	166	28 120.3%	392	63 119.1%	750
	営業利益率	13.3%	11.1%	16.5%	14.2%	0.9%	11.7%	0.6pp	13.8%

四半期別売上高・営業利益推移

(単位:百万円)

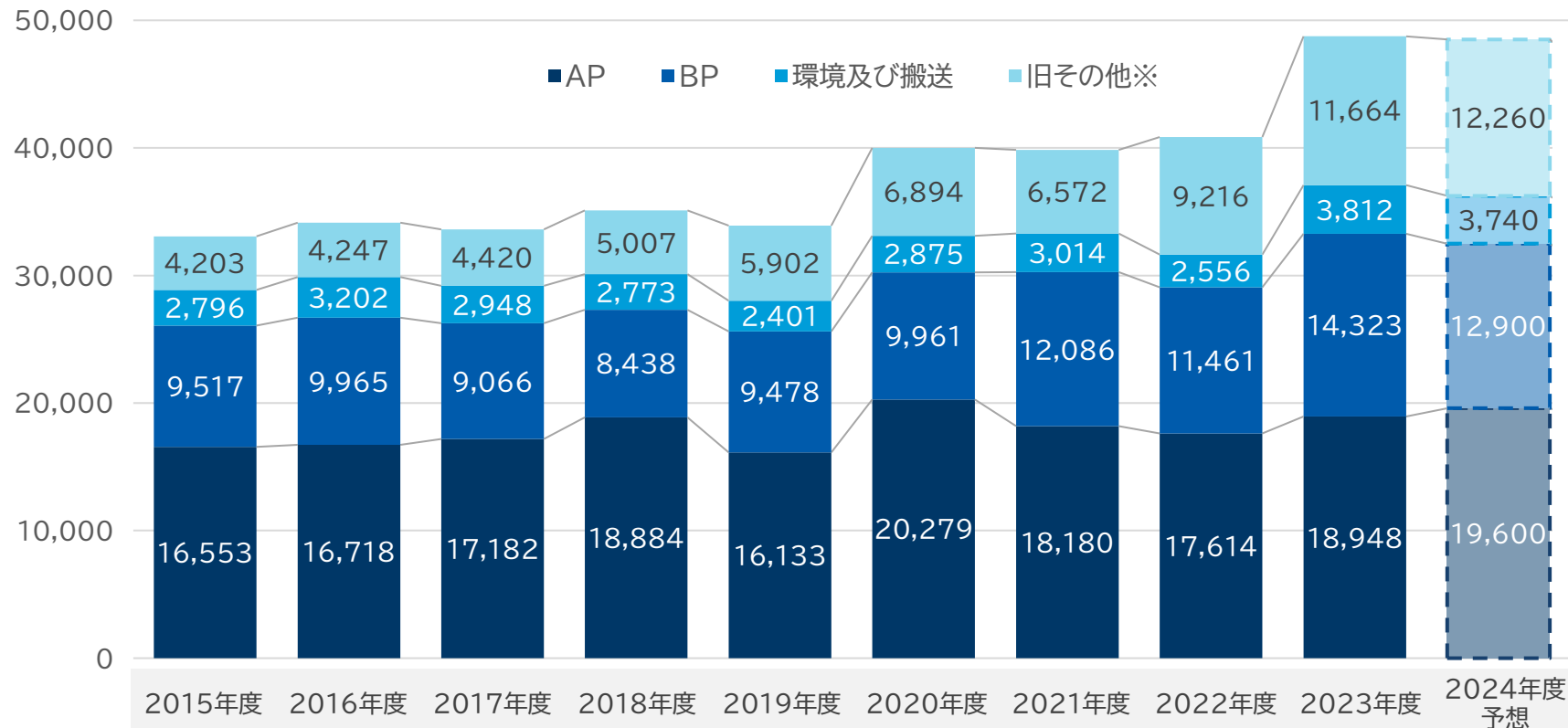


	2022年度				2023年度				2024年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q予想
■ 受注残高	17,202	16,660	18,560	17,656	19,987	25,986	25,642	22,371	26,560	26,626	26,582	22,871
■ 売上高	9,504	9,256	8,369	12,536	8,446	8,536	10,637	16,478	9,849	12,785	10,436	14,930
■ 営業利益	183	216	△32	661	△99	368	449	1,250	462	818	267	1,153
● 営業利益率	1.9%	2.3%	△0.4%	5.3%	△1.2%	4.3%	4.2%	7.6%	4.7%	6.4%	2.6%	7.7%

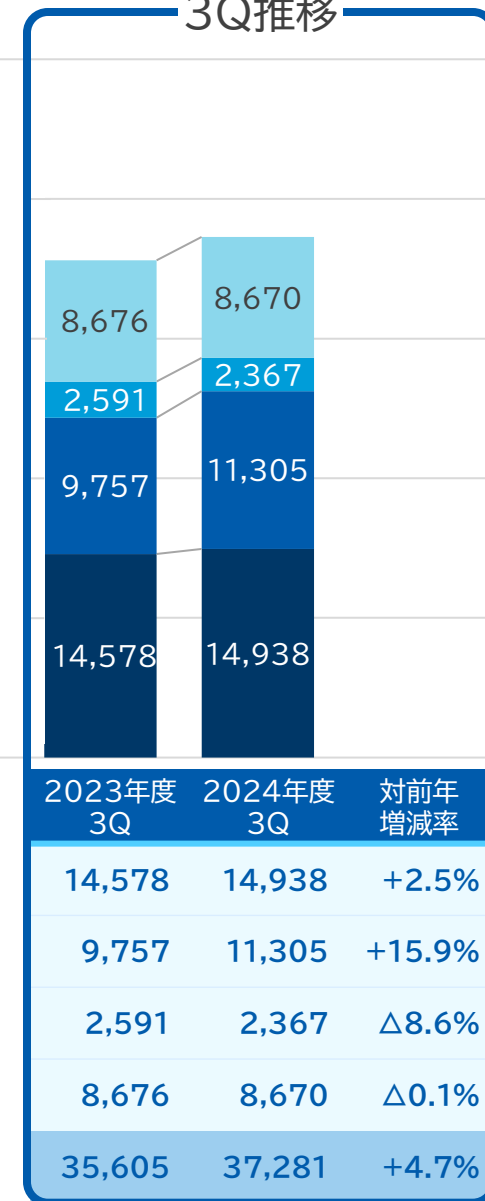
受注高(累計)推移

(単位:百万円)

通期推移



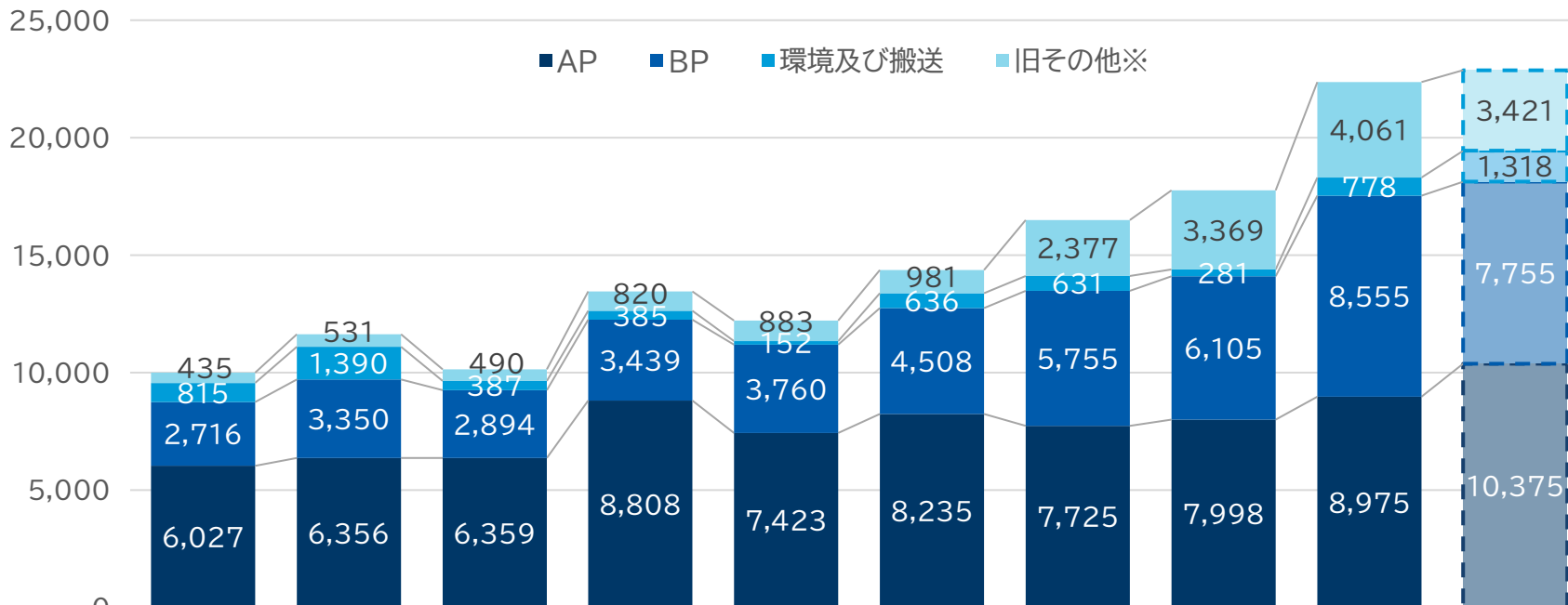
3Q推移



※「旧その他」の区分は破碎機事業、製造請負事業及びその他事業を含んでおります。

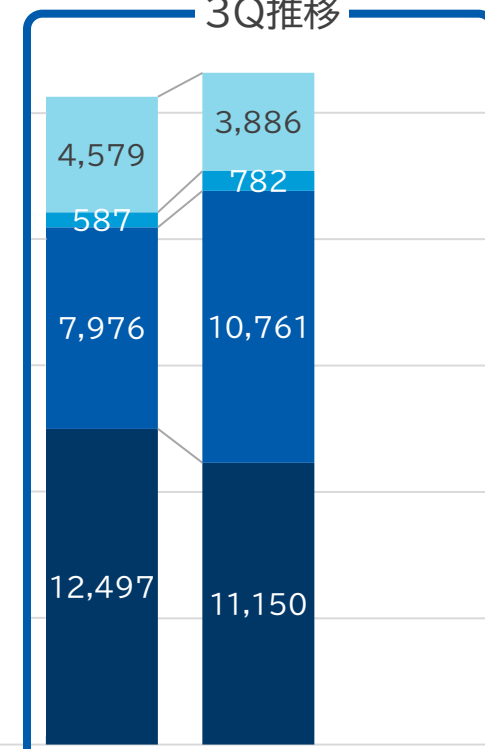
通期推移

(単位:百万円)



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 予想
AP	6,027	6,356	6,359	8,808	7,423	8,235	7,725	7,998	8,975	10,375
BP	2,716	3,350	2,894	3,439	3,760	4,508	5,755	6,105	8,555	7,755
環境及び搬送	815	1,390	387	385	152	636	631	281	778	1,318
旧その他※	435	531	490	820	883	981	2,377	3,269	4,061	3,421
計	9,997	11,629	10,132	13,454	12,219	14,361	16,490	17,656	22,371	22,871

3Q推移

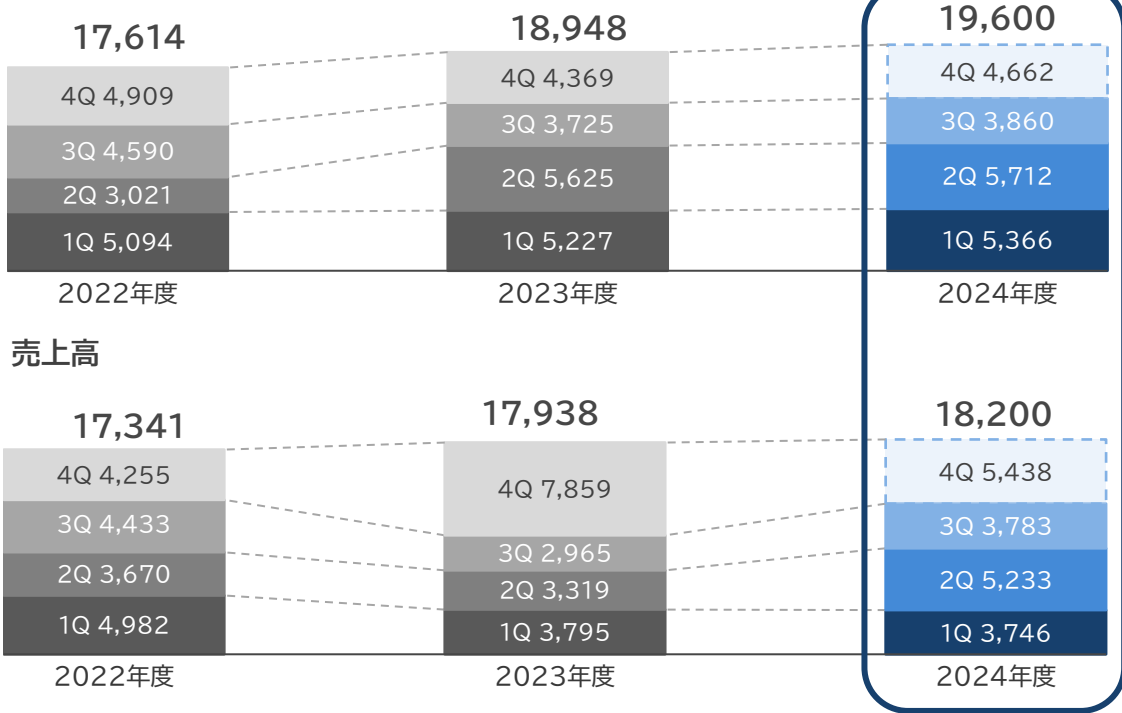


	2023年度 3Q	2024年度 3Q	対前年 増減率
AP	12,497	11,150	△10.8%
BP	7,976	10,761	+34.9%
環境及び搬送	587	782	+33.2%
旧その他※	4,579	3,886	△15.1%
計	25,642	26,582	+3.7%

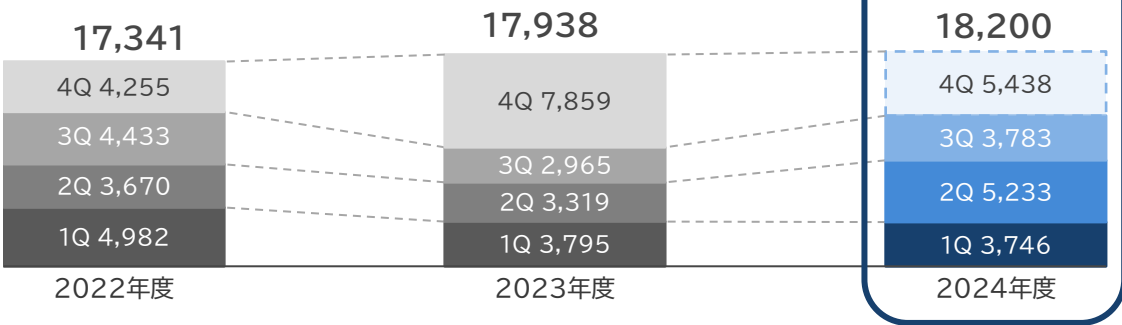
※「旧その他」の区分は破碎機関連事業、製造請関連負事業及びその他事業を含んでおります。

受注高

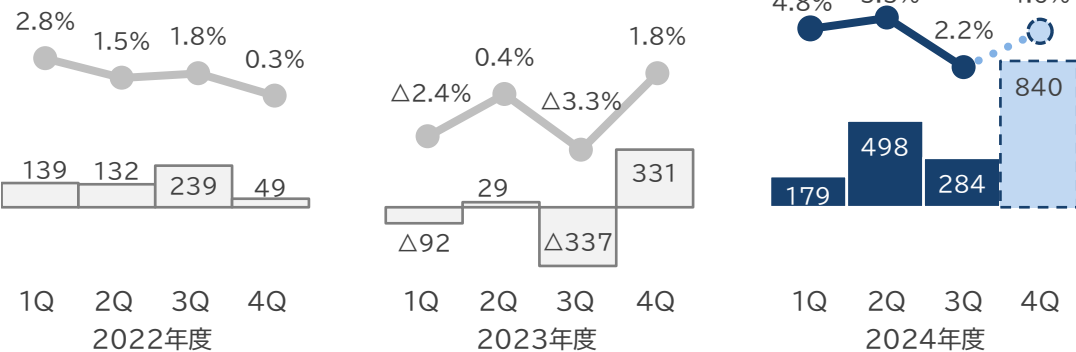
(単位:百万円)



売上高



営業利益・営業利益率(累計)



受注高

- ・ 対前年増減率 +2.5%
- + 要因 国内: メンテナンス・部分入替を中心に、前年並みの受注を手堅く確保。
- △ 要因 海外: 中国: 8月頃より高速道路工事用プラント及び新型AP拡販で受注が増加したものの3Qは低調に推移し前期比微増にとどまる。
- ★ 国内では大型案件の期ズレが発生。顧客の製品原価アップによる設備投資躊躇の状況は継続しているが補助金による設備投資が進み、対前年同期比 +8.6%

売上高

- + 要因 国内: メンテナンスが好調、販売では部分入替が堅調であり、前年比+15.4%
- △ 要因 海外: 輸出: 部品が好調も、製品販売は一服。
タイ: 売上は前年同期比 +337.8%、中国メーカーとの価格競争により利益減少化。

営業利益

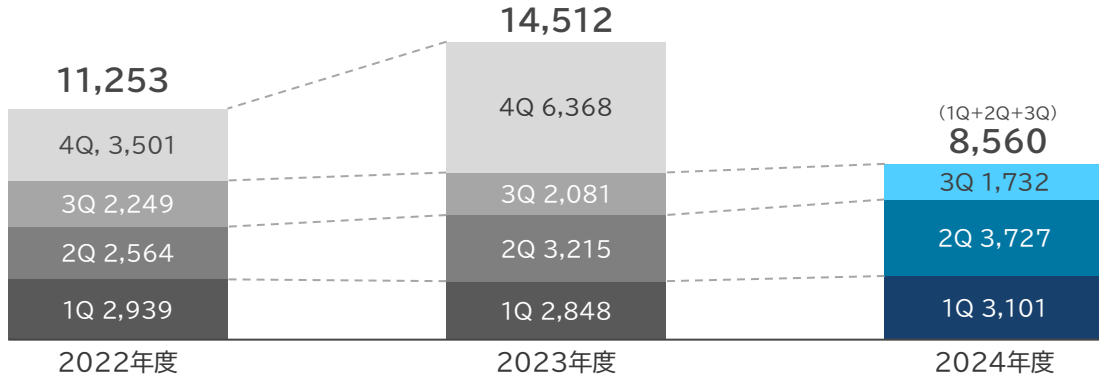
- + 要因 国内: 原価高騰分の価格転嫁が浸透しつつあること、メンテナンスが好調なことから、営業利益を押し上げ。
- △ 要因 海外: 中国: 売上予定物件が順調に出荷売上となり、前年赤字から黒字回復。
タイ: システム化による効率化にて更なるコストダウンの取組中。

24年度見込・25年度向け商況(予想)

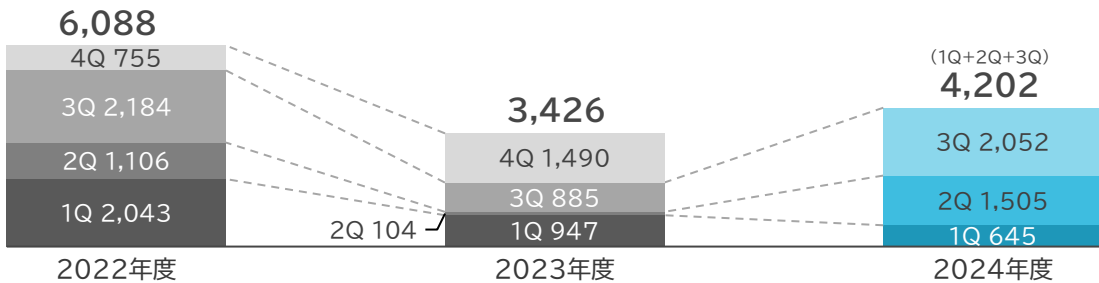
- 国内: 道路舗装会社の収益改善は厳しい状況ではあるものの設備の老朽化による維持費は拡大と予想。補助金による設備投資・脱炭素関連投資拡大により、売上高・利益ともに手堅く推移すると予想。
- 中国: 工事規模縮小によるプラント需要減で販売競争は厳しいが、設備投資自体は回復傾向。新型プラントは高い評価を得ているものの、商談進捗は全体的に遅延傾向。
- タイ: ASEANニーズを取入れた新型プラントをローンチし、リサイクルプラントと合わせたシェア確保を優先したプロモーション販売を実施。

国内売上高

(単位:百万円)

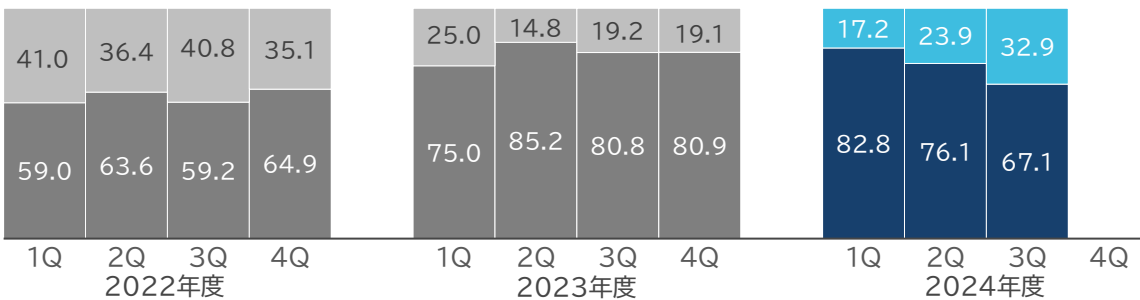


海外売上高



海外比率(累計)

■国内 ■海外 (%)



国内

- ・ プラント製品 対前年増減率 Δ 10.2%
- ・ メンテナンス 対前年増減率 + 15.0%

海外

- ・ 対前年増減率 + 117.0%
- 輸出 : 対増減率 + 73.8%
- 中国 : 対増減率 + 97.7%
- タイ : 対増減率 + 337.8% (198百万円 \rightarrow 866百万円)

○中国

新規高速道路工事の発注、政府の経済対策等により需要は回復傾向。コスト低減の取組みによる競争力強化、新型NHRプラント、大型リサイクル設備等による差別化による売上増となった。

○タイ

環境問題の取組みが活発となりリサイクル設備の需要増加しつつある。品質強化によるブランド力向上と利益確保に向けたコストダウンを実施中。

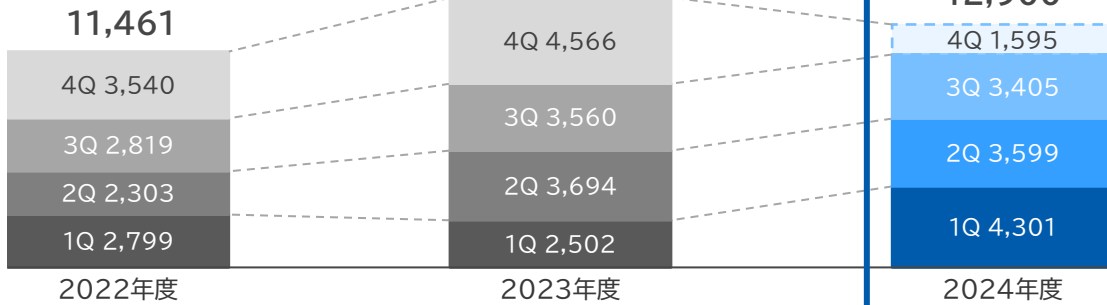
○輸出(台湾、部品など)

台湾は堅調、部品が前年比 +87.0%

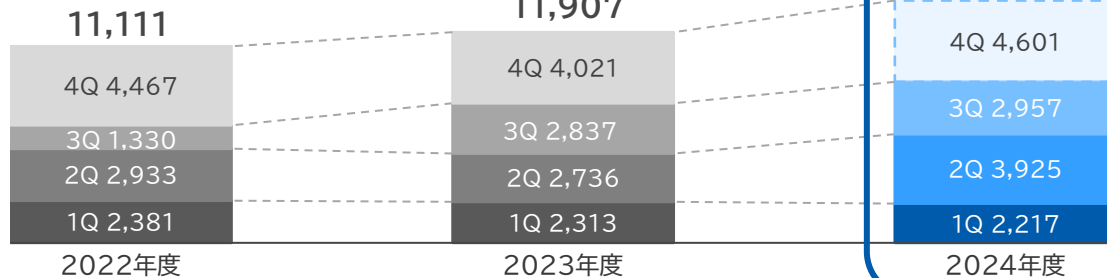
海外受注高・受注残高

	受注高	受注残高
中国(日工上海)	25.1億円 (+0.6%)	21.6億円 (Δ 6.9%)
タイ	4.3億円 (Δ 62.4%)	1.8億円 (Δ 80.9%)
輸出 (※外販金額:台湾、バトナム、部品)	5.0億円 (Δ 38.0%)	3.1億円 (Δ 54.8%)

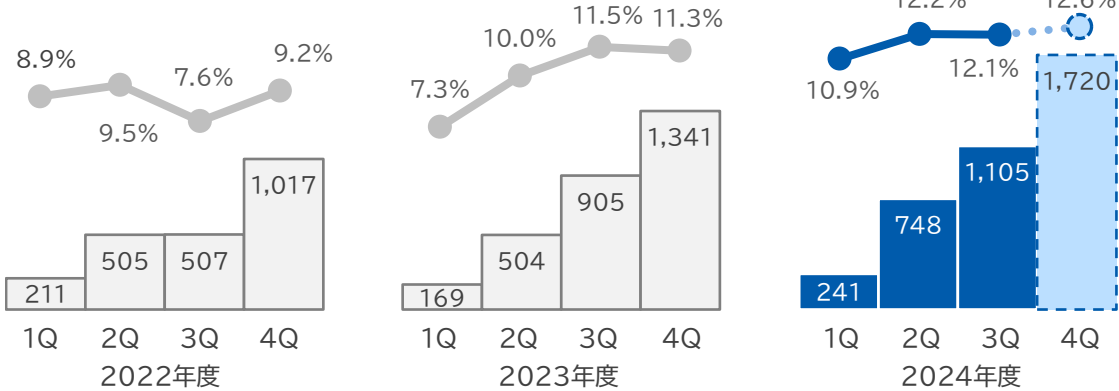
受注高 (単位:百万円)



売上高 (単位:百万円)



営業利益・営業利益率(累計) (単位:百万円)



受注高

- ・ 対前年増減率 +15.9%
- + 要因: ユーザーの設備投資、メンテナンスともに好調な状況が継続。

売上高

- ・ 対前年増減率 +15.4%
- 【プラント製品】: 対前年増減率 + 26.8%
- 【メンテナンス】: 対前年増減率 + 4.3%
- + 要因: 2Q以降に集中している売り上げ案件のうち、3Qはほぼ予定通りに進捗し売上大幅増。メンテナンスも同様。

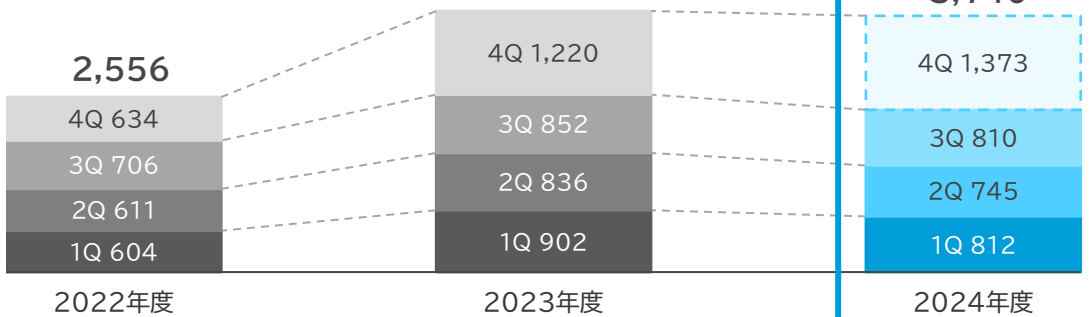
営業利益

- ・ 営業利益: 対前年増減率 + 22.1%
- ・ 営業利益率: 対前年増減率 + 0.6pp
- + 要因: 価格高騰部品等の価格転嫁浸透による。

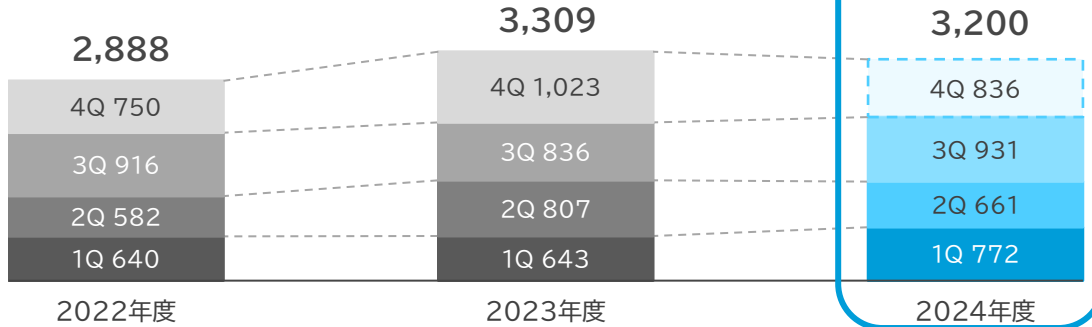
24年度見込・25年度向け商況(予想)

24年度下期も受注残高を多く持ったスタートにより増収増益見込み。生コン業界は原材料・輸送コストなどコストアップ分の価格転嫁が進み、各社の業績は堅調で設備投資・メンテナンスへの意欲は旺盛。これらを背景に25年度も高水準の安定した需要継続を見込む。

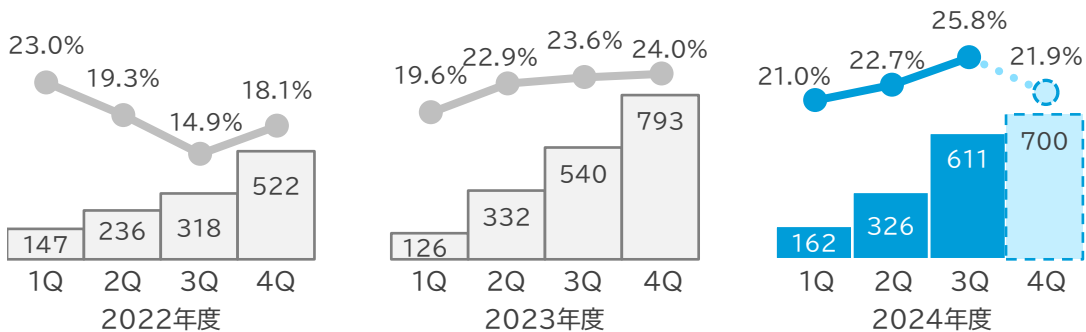
受注高 (単位:百万円)



売上高 (単位:百万円)



営業利益・営業利益率(累計) (単位:百万円)



受注高

- ・ 対前年増減率 $\Delta 8.6\%$ (2,591百万円 \rightarrow 2,367百万円)
- + 要因 環境: 中型案件2件あるも、大型案件が無く前年同期を下回る結果となった。
- Δ 要因 搬送: 大型案件は堅調であったが小口の受注減少。

売上高

- ・ 対前年増減率 $+3.4\%$ (2,286百万円 \rightarrow 2,364百万円)
- + 要因 環境: 大型案件は無かったが中型案件に恵まれ、若干ではあるが前年同期を上回る結果となった。
- 搬送: ほぼ予定通りに推移。

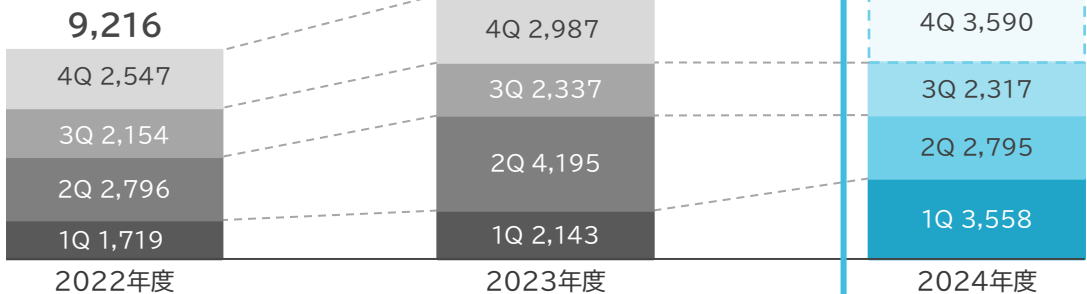
営業利益

- ・ 営業利益: 対前年増減率 $+ 13.1\%$ (540百万円 \rightarrow 611百万円)
- ・ 営業利益率: 対前年増減率 $+ 2.2\text{pp}$ (23.6% \rightarrow 25.8%)
- Δ 要因 環境: 社内原価アップ(部材、各経費率アップ)をうまく価格に転嫁できなかった。
- + 要因 搬送: 小口案件が寄与。

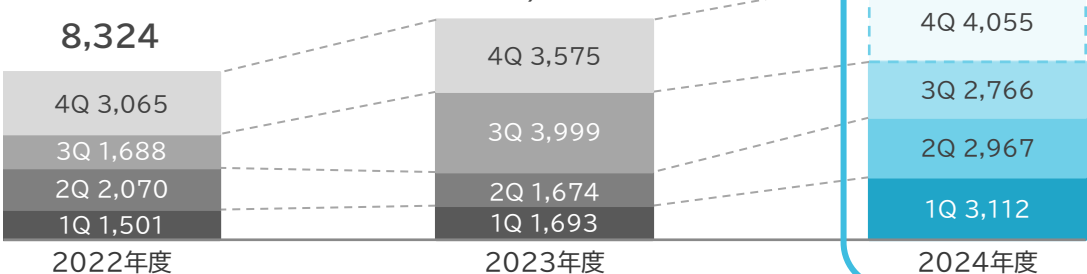
24年度見込・25年度向け商況(予想)

- 環境: 当初の予想通り、IR向けの軟弱地盤対応コンクリートパイルSL塗布装置を5台受注及び内定。
またインフラ整備時に発生する残土処理の商談が増加。
それに伴い流動化処理プラントの商談も同じ傾向にある。
- 搬送: 受注は堅調推移、売上通期も予定通りを見込む。

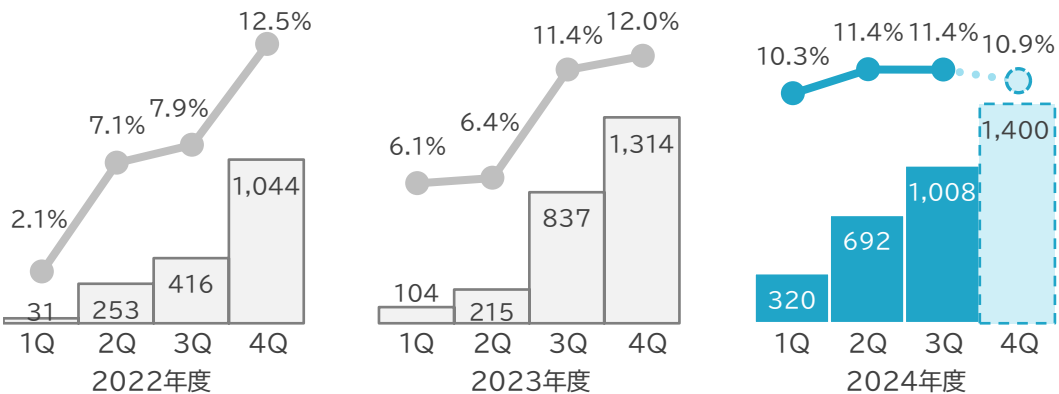
受注高 (単位:百万円)



売上高 (単位:百万円)



営業利益・営業利益率(累計) (単位:百万円)



受注高

- ・ 破碎機関連事業: 対前年増減率 Δ 48.9%
- ・ 製造請負関連事業: 対前年増減率 + 36.3%
- ・ その他事業: 対前年増減率 + 3.1%

売上高

- ・ 破碎機関連事業: 対前年増減率 Δ 41.5%
- ・ 製造請負関連事業: 対前年増減率 + 133.5%
- ・ その他事業: 対前年増減率 + 13.2%

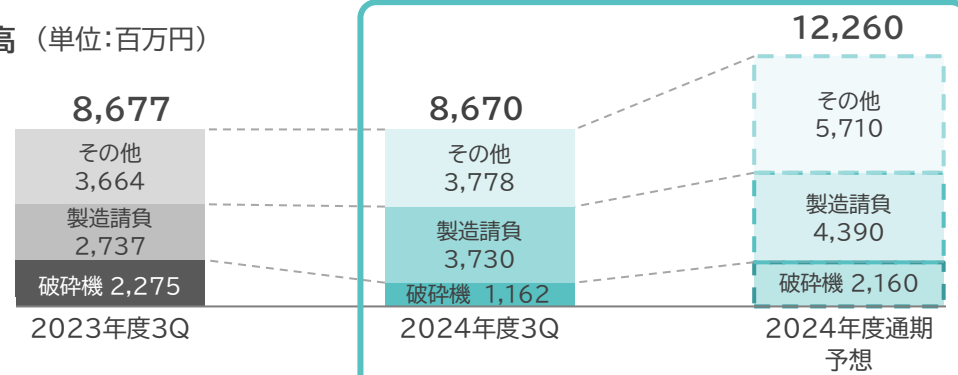
営業利益

- ・ 破碎機関連事業: 対前年増減率 Δ 98.7%
- ・ 製造請負関連事業: 対前年増減率 + 194.7%
- ・ その他事業: 対前年増減率 + 19.1%

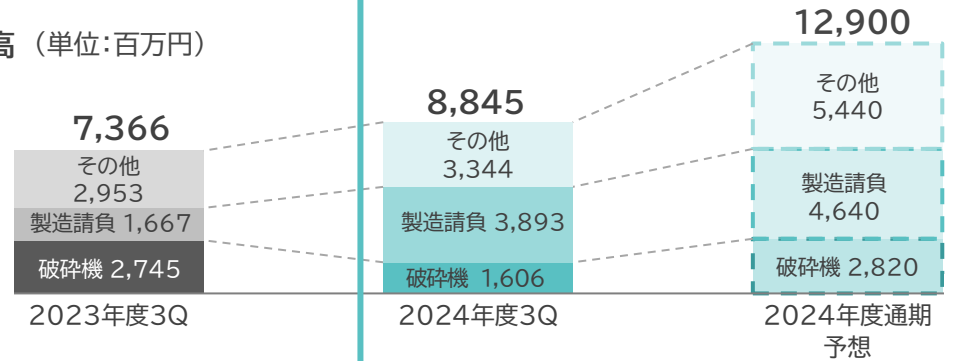
24年度見込・25年度向け商況(予想)

- ・ 破碎機関連事業: 需要は活発な状況が継続、新製品の販売も開始しており引き合い増加。今期の受注・納入は低調推移となっているが、国内需要は引き続き活況であり、早期受注に注力。また、自社開発製品である新型移動式土質改良機の引合いも増加。
- ・ 製造請負関連事業: 受注に関して、市場環境が減速傾向な中、得意分野の強みを生かし、堅調を維持する見込み。売上及び営業利益は、順調に注残をこなし高水準の見込み。
- ・ その他事業: 仮設機材は人手不足を背景にレンタル市場単価の値上げが徐々に浸透してきており、購入意欲も増となる見通しと機材センターの省人化省力化機械の増加の見込み。

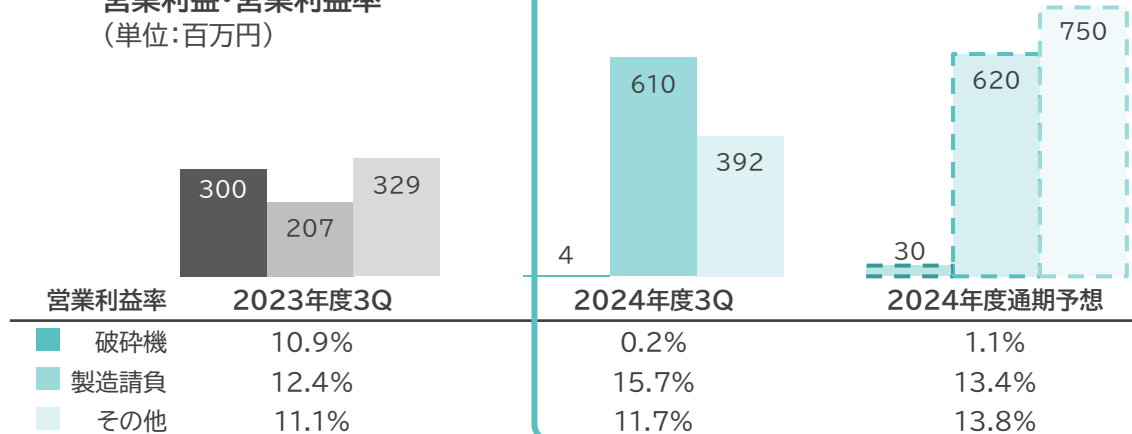
受注高 (単位:百万円)



売上高 (単位:百万円)



営業利益・営業利益率 (単位:百万円)



受注高

- ・ 破碎機関連事業: 前年同期 Δ 1,113百万円
 【モバイルプラント】前年同期 41台 2,082百万円 \rightarrow 21台 1,473百万円
 ※ODA特需案件の剥落、引合案件の受注遅れもあり減少
- 【定置式破碎機】前年同期 16台 282百万円 \rightarrow 19台 296百万円
 ※引き合い好調、および設備一式での受注もあり増加
- ・ 製造請負関連事業: 前年同期 + 993百万円
 【宇部興機】前年同期比 +750百万円
 【松田機工】前期9月より連結組入 +148百万円

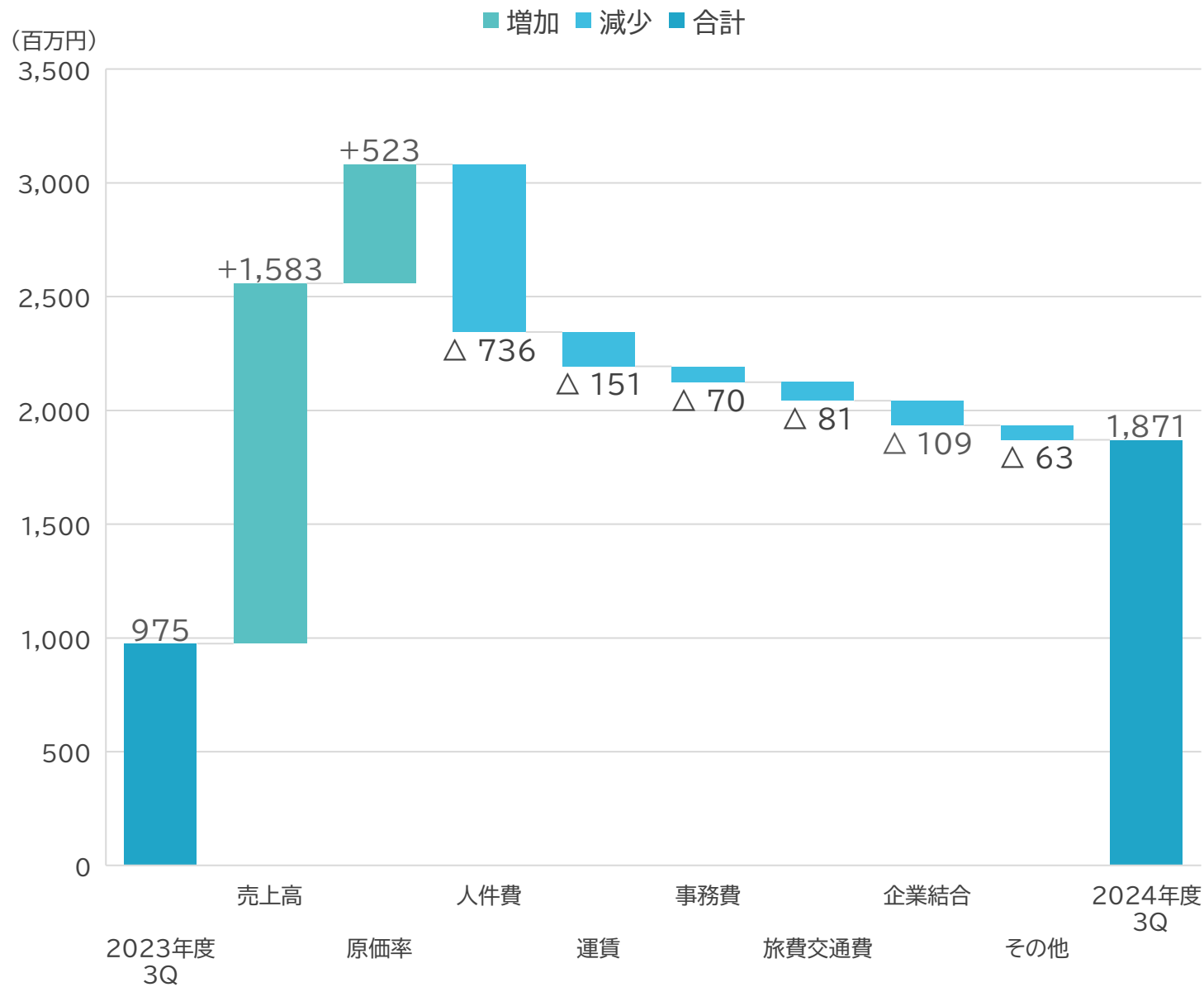
売上高

- ・ 破碎機関連事業: 前年同期 Δ 1,139百万円
 【モバイルプラント】前年同期 40台 2,516百万円 \rightarrow 21台 1,356百万円
 ※引合案件の受注遅れにて減少
 累計販売台数が200台を超えメンテナンス売上増加
- 【定置式破碎機】前年同期 12台 246百万円 \rightarrow 16台 271百万円
 ※期初受注残高が多かったことにより機械の売上増加
- ・ 製造請負関連事業: 前年同期 + 2,226百万円
 【宇部興機】前年同期比 +1,618百万円
 【松田機工】前期9月より連結組入 +481百万円
 ※期初受注残高が多かったことにより売上も前年同期比増
- ・ その他事業
 【仮設機材】
 自社オリジナルアルミ製品の需要が増加(省力化機材): 前年同期比 +181百万円
 レンタル需要の増加: 前年同期比 +33百万円
 省人化省力化機械の需要が増加: 前年同期比 +25百万円

★その他事業の売上構成

仮設機材 14.2%、 防水板・水門 7.7%、
 土農工具 5.6%、 開発・外販 5.2%、 他 67.2%

2024年度 第3四半期 経常利益 増減要因分析



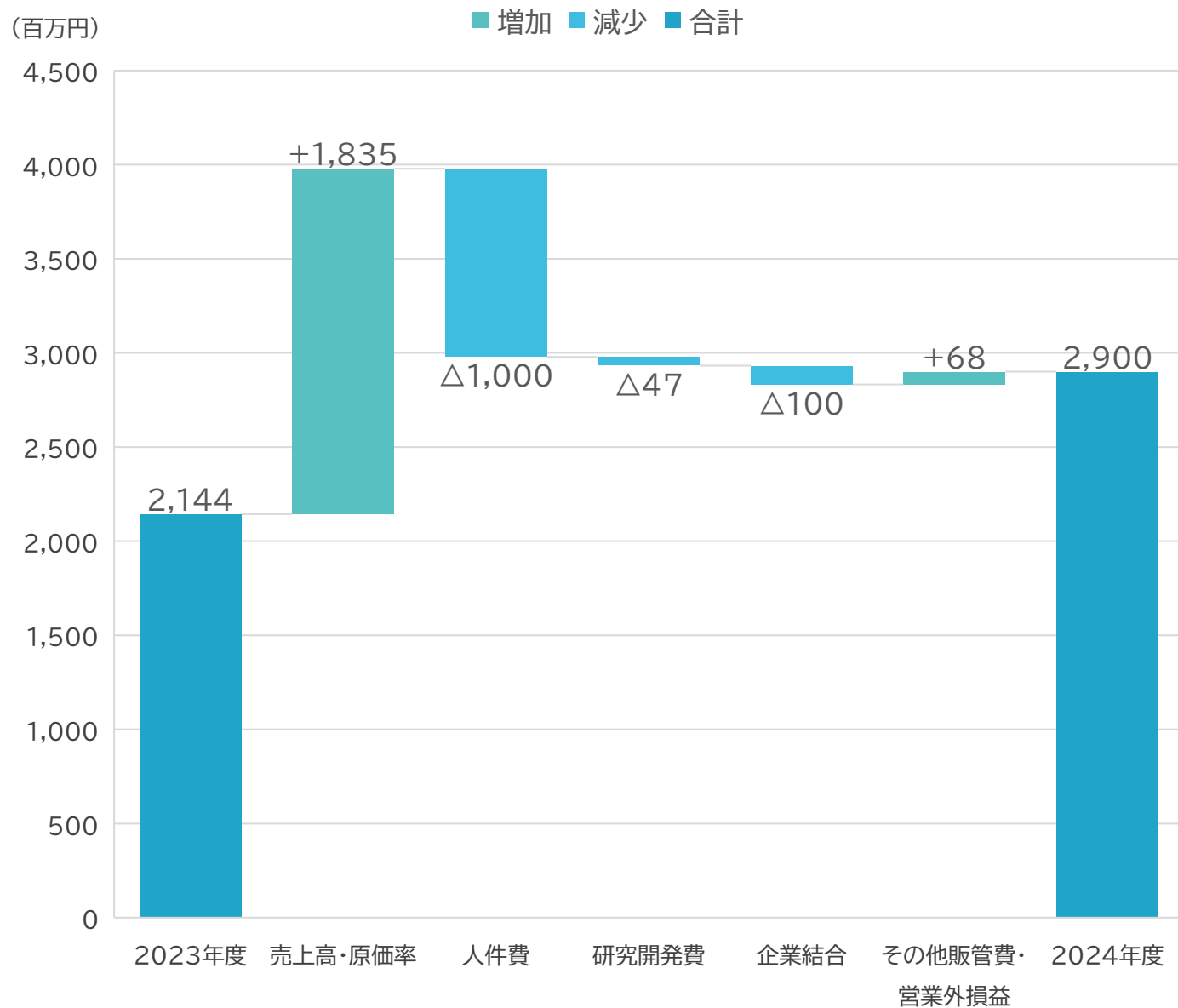
(単位:百万円)

項目	影響額	内容
売上高	+1,583	売上高の増加 5,451百万円
原価率	+523	原価率改善 71.0%→70.2%
人件費	△736	人員増、ベースアップ 業績好調による賞与増
運賃	△151	売上増に伴う増加
事務費	△70	システム利用料増、 派遣費用の増加
旅費交通費	△81	出張の増加
企業結合	△109	松田機工 (2023年度下期よりP/L取込) 西日本不動産 (2024年度よりP/L取込)
その他	△63	取得関連費用 +54 賃借料 △52 各種手数料 △49 等

バランスシートの推移

(単位:百万円)		2023年度末	2024年度3Q	増減	増減の主な要因
資 産	流 動 資 産	41,033	42,014	+ 981	増加: 仕掛品 +2,900百万円 商品及び製品 +1,518百万円 その他 +680百万円 減少: 売掛金 Δ3,359百万円 受取手形 Δ460百万円
	有 形 固 定 資 産	13,247	14,990	+ 1,742	増加: 建物及び構築物 +1,836百万円 土地 +410百万円 機械装置及び運搬 +164百万円 減少: 建設仮勘定 Δ735百万円
	無 形 固 定 資 産	1,208	1,186	Δ 22	
	投 資 そ の 他 の 資 産	6,740	6,798	+ 57	
資 産 合 計		62,229	64,989	+ 2,759	
負 債	流 動 負 債	21,743	23,814	+ 2,070	増加: 契約負債 +1,760百万円 ファクタリング未払金 +512百万円 短期借入金 +491百万円 長期借入金 +244百万円 減少: 未払法人税等 Δ554百万円 賞与引当金 Δ402百万円 役員退職慰労引当金 Δ85百万円
	固 定 負 債	7,399	7,869	+ 470	
純 資 産 合 計		33,086	33,305	+ 218	増加: 為替換算調整勘定 +300百万円 減少: 退職給付に係る調整累計額 Δ47百万円
1 株 当 たり 純 資 産 (円 銭)		861.74	866.16	+ 4.42	

2024年度 通期 経常利益 増減要因分析(予想)



(単位:百万円)

項目	影響額	内容
売上高・原価率	+1,835	売上高の増加・原価率改善 (労務費除く)
人件費	△1,000	賃金・賞与アップ △660 人員増加 △300 売上400億RS △40
研究開発費	△47	開発費用の増加
企業結合	△100	松田機工 (2023年度下期よりP/L取込) 西日本不動産 (2024年度よりP/L取込)
その他販管費 営業外損益	+68	取得関連費用 +86 等



流動化処理土プラント

災害時の復興や狭い工事現場などに幅広く使用できる

モバイル型バッチャープラント

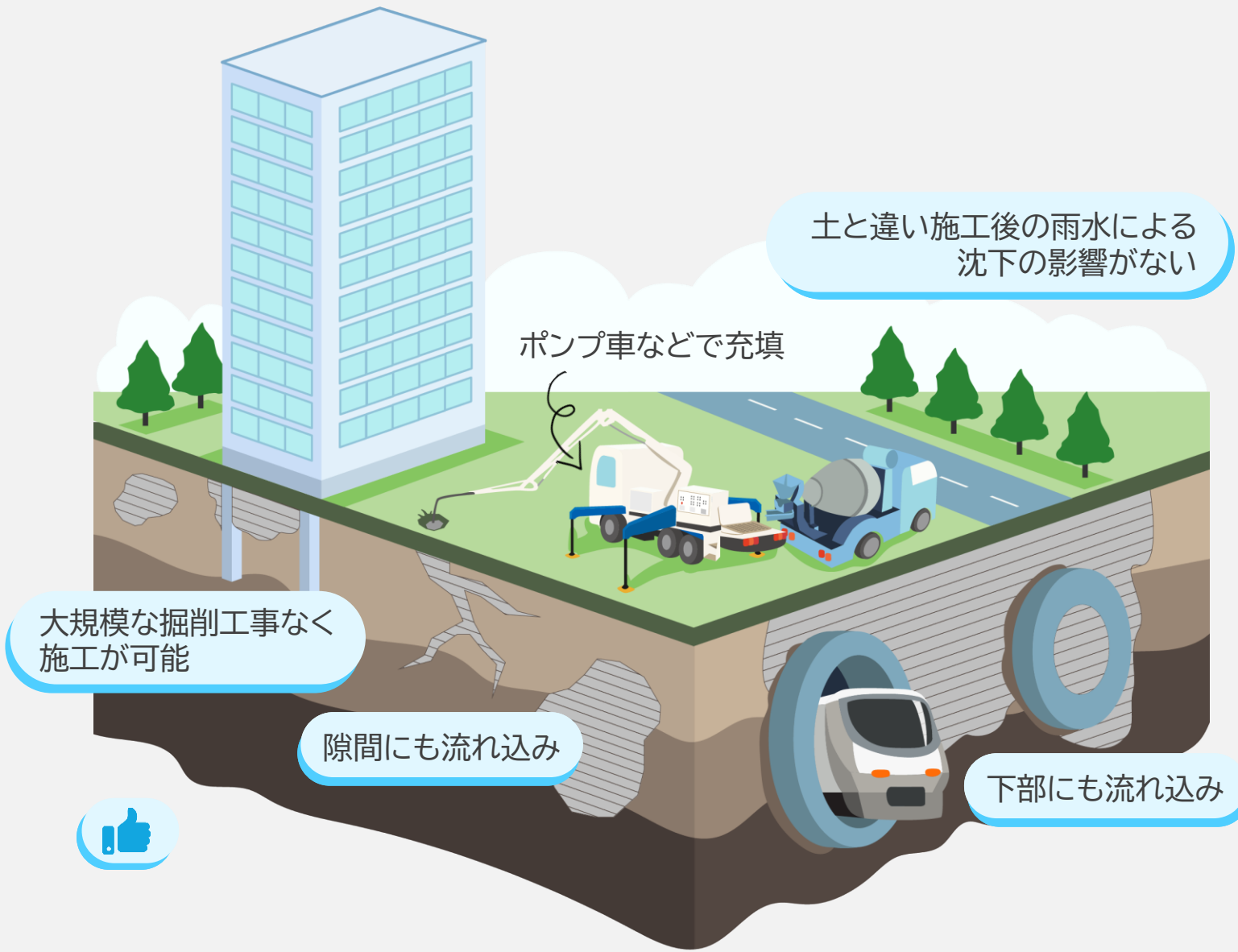


モバイルBPを流用したプラント開発中

流動化処理土

- ▶ 砂利などを除いた泥状の土砂をセメントなどの固化材と混練した流動性の高い生コンクリートのようなもの
- ▶ インフラ整備などで掘削した箇所へ流し込むことで隙間などにも流れこみ、締固めをすることなく固化するため、強度、作業性をアップすることが可能

- ✓ 上下水道などインフラ再整備の機運の高まりにより、引き合い増加
- ✓ 24年度3Q時点で商談4件発生
- ✓ 当社のBPの改造などでも対応可能

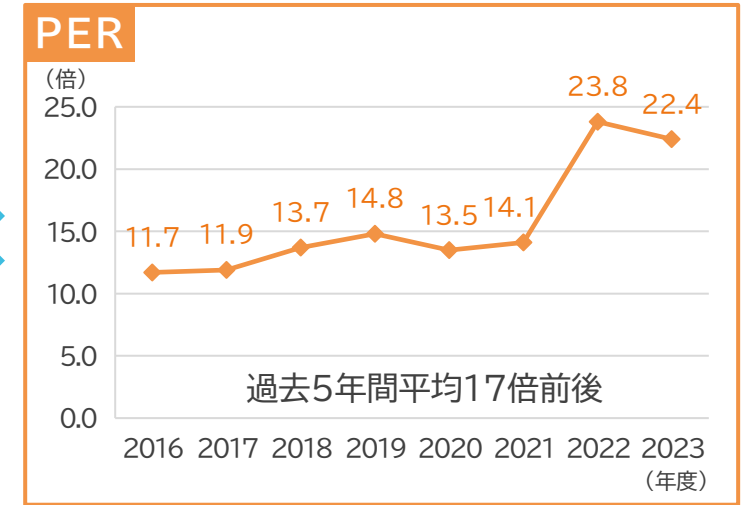
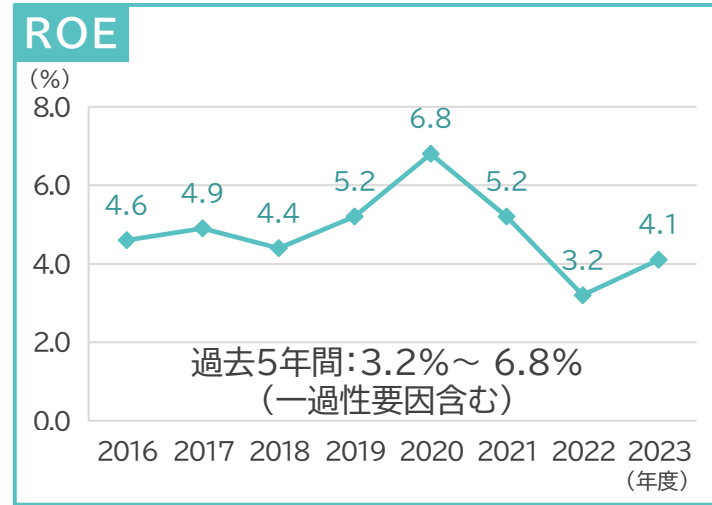
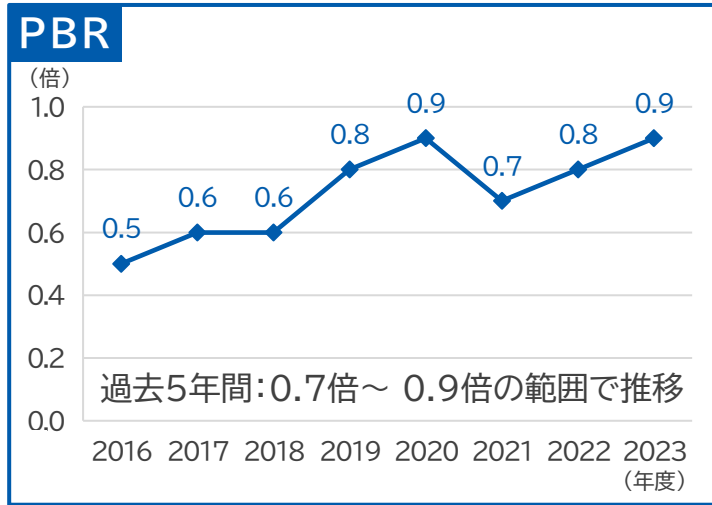


流動化処理土



打設状況

PBRとROE、PERの推移



資料出所: 日エグループ統合報告書2024

- 過去5年間の動向
- ◆ PBR(株価純資産倍率)は0.7倍～0.9倍で推移
 - ◆ PER(株価収益率)は平均17倍前後
 - ◆ ROE(自己資本利益率)は3.2%～6.8%

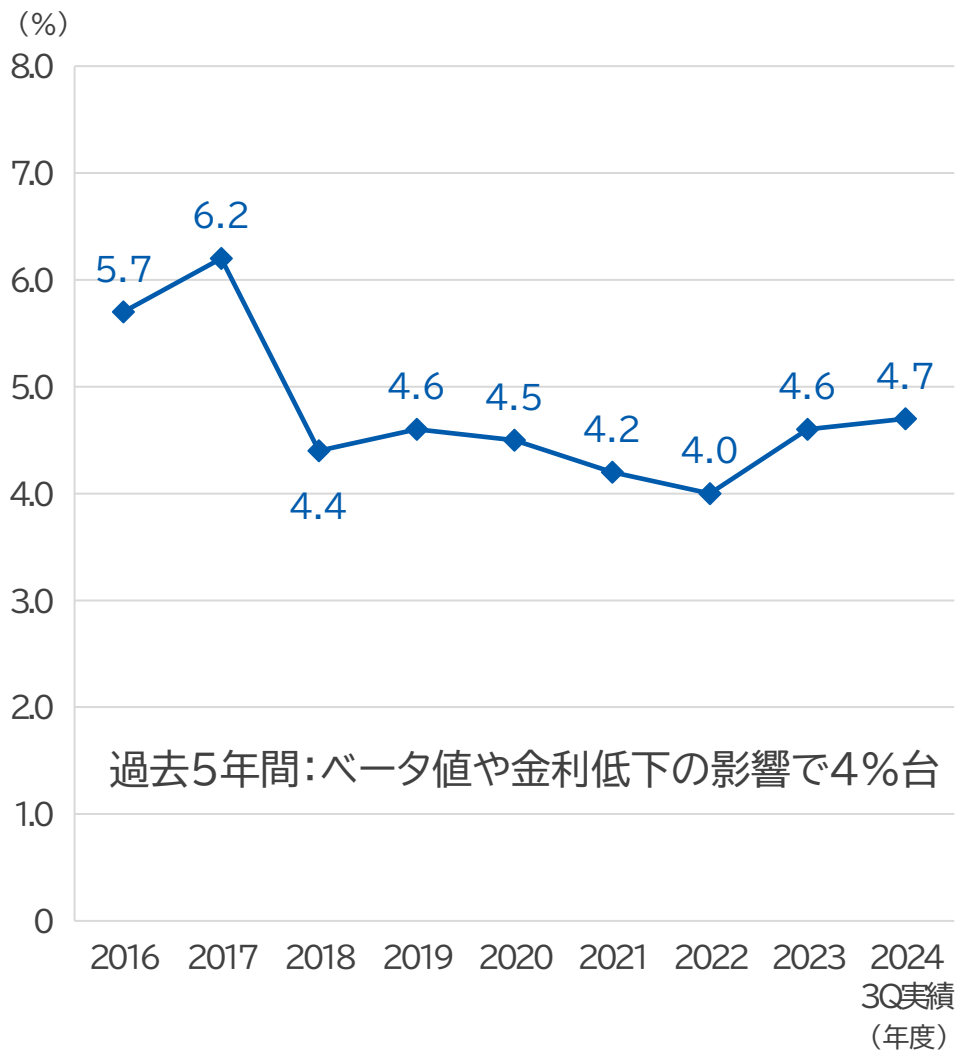
中期的にPBRを改善するためには、ROEを引き上げることが必要

PER**17**倍で、PBR**1**倍を達成するには、

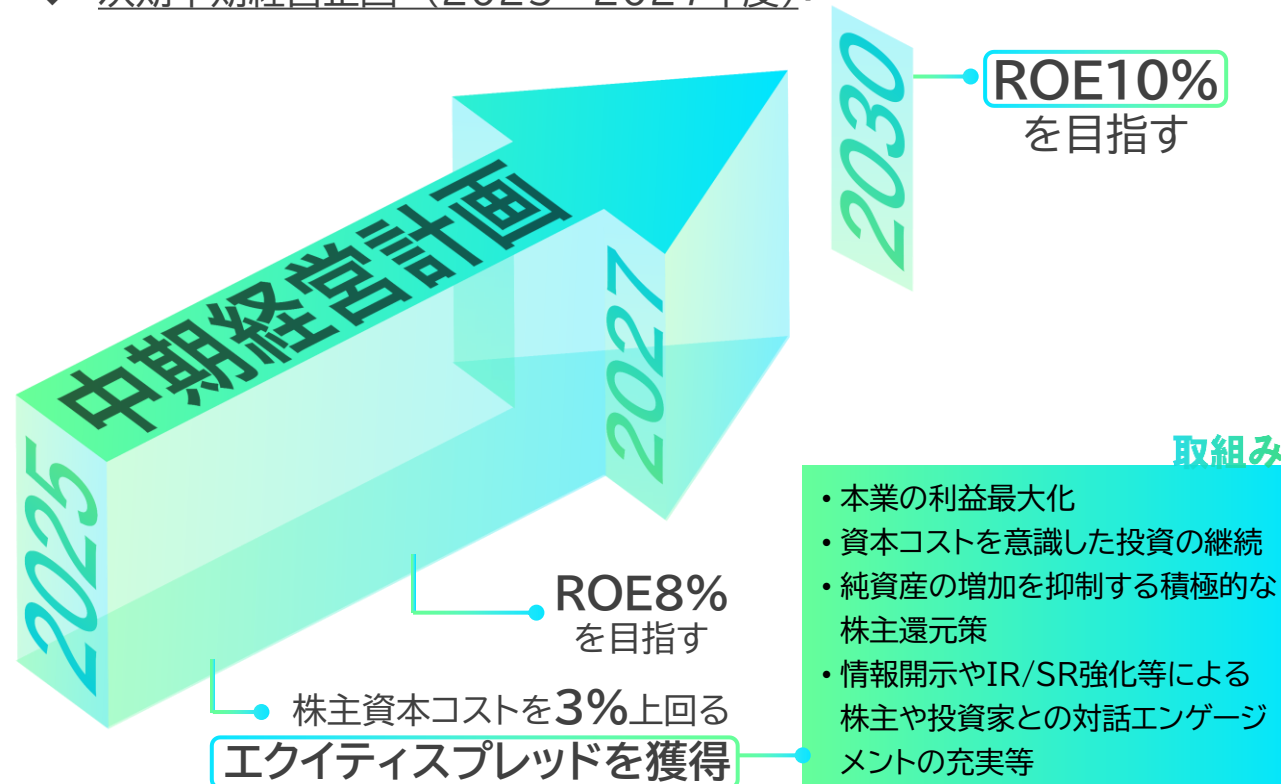
ROE6%以上が必要

2024年度 ROE(見込み) **5.8%**

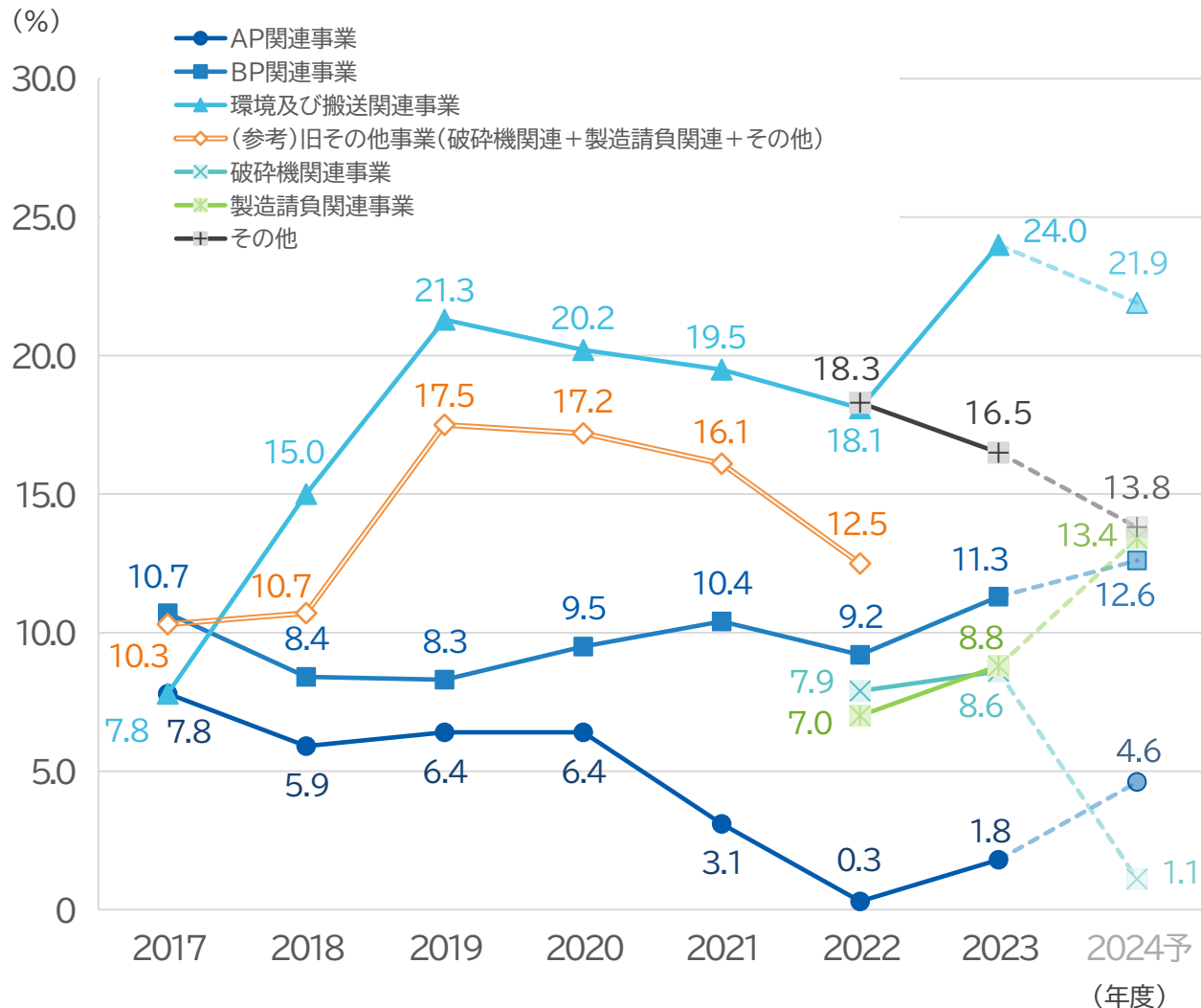
株主資本コスト



- ◆ 過去5年間は、ベータ値や金利低下の影響で **4% 台**
- ◆ 今後は緩やかな金利上昇が続くと予想 → **5% 強** を想定
- ◆ 次期中期経営企画 (2025~2027年度):



事業別の営業利益率推移



資料出所: 日エグループ統合報告書2024および当社の計算結果(2024年度予想)

① 営業利益の最大化

- AP・BP関連事業等既存事業の損益改善
- 破碎機、製造請負、その他事業の新規事業の成長
- 価格改定、アセットマネジメント事業拡大によるビジネスモデル転換
- モバイルプラント事業、新製品の拡充
- M&Aによる事業拡大
- メンテナンス事業の採算改善
- タイ事業の利益改善
- 製造請負事業の生産能力拡大
- 環境リサイクル分野への事業領域拡大

② 財務・資本政策

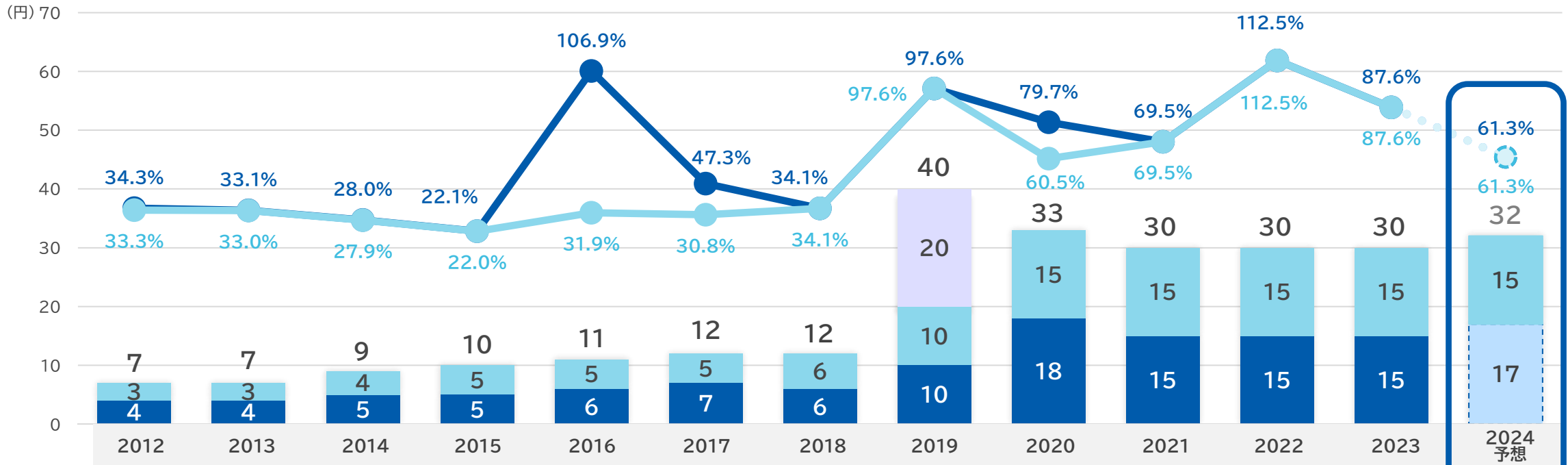
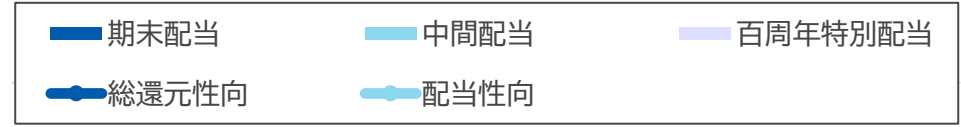
- 配当性向60%以上の継続
- 機動的な自社株買い
- 2027年度末の純資産355億円程度を予想(2023年度末:331億円)
- 自己資本比率50%以上の維持
- 政策保有株式の縮減(中期的に純資産比率10%以下へ)

③ 株主・投資家への対応、対話・エンゲージメント

- 年4回の決算説明会や統合レポートにおける情報開示の充実
- 個人投資家向けにもHPの充実を含めた様々な方法で対応

■ 2025年3月期の配当金予想32円(中間15円、期末17円、配当性向61.3%)

今中計期間においても
配当性向60%以上とする方針



自社株買い	9	1	2	1	1,006	246	-	-	400	-	-	-	-
自社株消却	-	-	-	-	-	752	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588	2,082	1,649	1,020	1,312	2,000
配当性向	33.3%	33.0%	27.9%	22.0%	31.9%	30.8%	34.1%	97.6%	60.5%	69.5%	112.5%	87.6%	61.3%
総還元性向	34.3%	33.1%	28.0%	22.1%	106.9%	47.3%	34.1%	97.6%	79.7%	69.5%	112.5%	87.6%	61.3%

★ 2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の配当金額に統一して記載しています

売上高・利益・キャッシュフロー等の推移

(単位:百万円)	2022年度				2023年度				2024年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	9,504	9,256	8,369	12,536	8,446	8,536	10,637	16,478	9,849	12,785	10,436	
AP関連事業	4,982	3,670	4,433	4,256	3,795	3,319	2,965	7,859	3,746	5,233	3,783	
BP関連事業	2,381	2,933	1,330	4,467	2,313	2,736	2,837	4,021	2,217	3,925	2,957	
環境及び搬送関連事業	640	582	916	750	643	807	836	1,023	772	661	931	
破碎機関連事業	240	765	366	846	552	526	1,667	453	640	673	293	
製造請負関連事業	447	395	286	1,088	229	140	1,297	1,406	1,550	1,043	1,300	
その他事業	813	911	1,035	1,132	911	1,008	1,034	1,717	922	1,249	1,173	
営業利益	183	216	△32	661	△99	368	449	1,250	462	818	267	
AP関連事業	139	△7	107	△190	△92	121	△366	668	179	319	△214	
BP関連事業	211	294	2	510	169	335	401	436	241	507	357	
環境及び搬送関連事業	147	89	82	204	126	206	208	253	162	164	285	
破碎機関連事業	△32	79	△12	140	22	34	244	△26	54	42	△92	
製造請負関連事業	3	18	△11	146	△16	△16	239	63	229	140	241	
その他事業	59	125	186	341	98	93	138	440	37	189	166	
全社費用	△345	△382	△388	△490	△407	△405	△415	△584	△442	△543	△476	
経常利益	326	222	△19	726	67	388	520	1,169	625	843	403	
親会社株主に帰属する当期純利益	140	119	△35	796	27	321	246	718	337	544	263	
営業C				△1,644				4,332			—	
投資C				△1,226				△2,333			—	
配当金総額	573	—	574	—	574	—	574	—	574	—	577	
自社株取得額				0				—			—	

事業別受注高と受注残高の推移(累計ベース)

受注高(累計ベース) (単位:百万円)	2022年度				2023年度				2024年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
A P 関連事業	5,094	8,115	12,705	17,614	5,227	10,853	14,578	18,948	5,366	11,078	14,938	
B P 関連事業	2,799	5,102	7,921	11,461	2,502	6,267	9,757	14,323	4,301	7,900	11,305	
環境及び搬送関連事業	604	1,215	1,921	2,456	902	1,739	2,591	3,812	812	1,557	2,367	
破砕機関連事業			1,338	2,342	286	1,881	2,275	3,403	378	944	1,162	
製造請負関連事業			1,721	2,550	647	1,739	2,737	3,625	1,873	2,839	3,730	
その他事業	(☆)1,719	(☆)4,515	3,609	4,324	1,209	2,717	3,664	4,634	1,305	2,568	3,778	
合計	10,217	18,949	29,217	40,849	10,777	25,197	35,605	48,749	14,039	26,889	37,281	

(☆) 破砕機関連事業・製造請負関連事業・その他事業の計

期末受注残高 (単位:百万円)	2022年度				2023年度				2024年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
A P 関連事業	7,837	7,188	7,344	7,998	9,430	11,666	12,497	8,975	10,595	11,073	11,150	
B P 関連事業	6,173	5,544	7,032	6,105	6,295	7,456	7,976	8,555	10,639	10,313	10,761	
環境及び搬送関連事業	596	606	396	182	540	570	587	778	818	903	782	
破砕機関連事業	626	690	599	758	491	1,561	287	962	701	593	518	
製造請負関連事業	1,450	1,621	2,077	1,822	2,241	3,194	2,892	2,375	2,699	2,621	2,212	
その他事業	519	1,009	1,110	689	987	1,539	1,400	722	1,106	1,119	1,156	
合計	17,202	16,660	18,560	17,656	19,987	25,986	25,642	22,371	26,560	26,626	26,582	

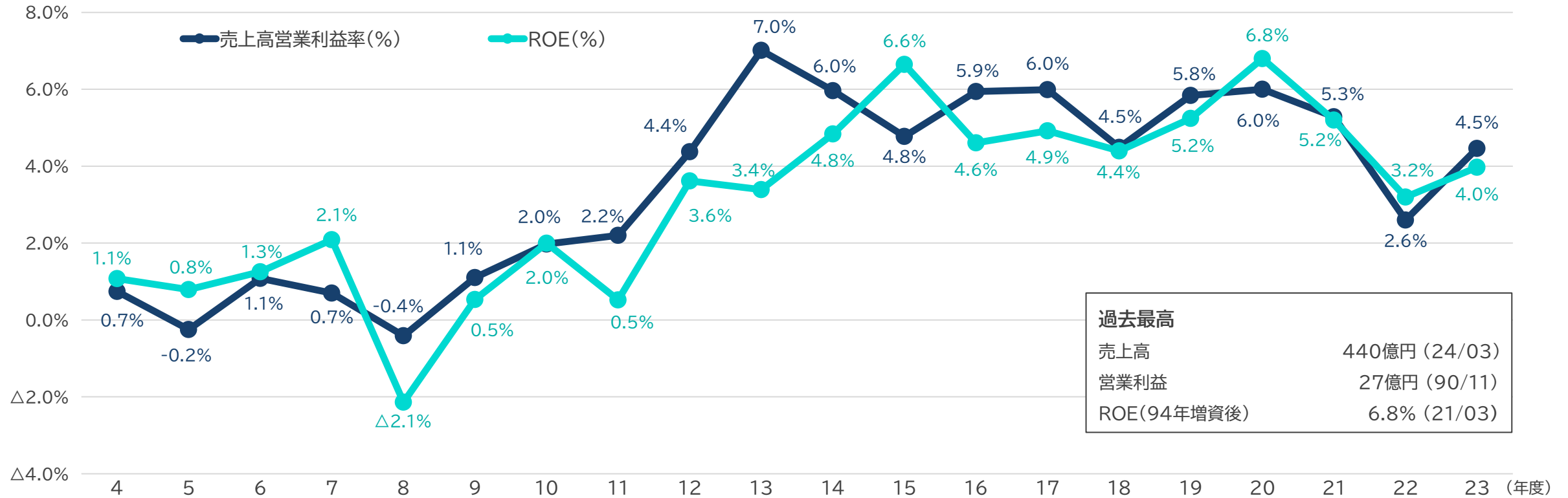
設備投資、減価償却費、研究開発費、非財務データの推移

(単位:百万円)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
設備投資	815	877	1,261	550	1,889	1,483	2,748	1,907	2,214	2,308
減価償却費	422	487	482	472	508	611	677	745	944	1,023
研究開発費	276	227	271	291	211	379	392	449	576	603
(単位:人、歳、年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結従業員数	796	803	797	807	799	838	861	1,038	1,064	1,117
従業員平均年齢(単体)	43.1	42.2	42.3	42.2	40.9	41.1	41.1	40.8	40.3	39.7
平均勤続年数(単体)	19.3	18.2	18.5	18.3	16.0	15.8	15.4	15.3	14.7	14.0
女性社員数(単体)	33	39	42	42	45	51	55	59	69	79
新卒採用者数(単体)	21	30	17	19	15	14	13	29	32	32
新卒女性社員採用数(単体)	3	1	2	0	0	0	0	3	6	6
女性社員採用割合(単体)	14.2%	3.3%	11.7%	0%	0%	0%	0%	10.3%	18.8%	18.8%
外国人採用数(単体)	0	0	0	1	1	0	1	0	2	2
外国人従業員数(単体)	6	6	6	7	8	5	5	6	7	14
外国人従業員(連結)	95	94	93	101	98	116	116	194	205	225
海外従業員数(連結)	95	92	91	101	98	123	121	197	214	212

環境負荷軽減新製品

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2018年度	2022年度	2023年度
新製品名	【砂専用乾燥装置】 【高温予熱バーナ】	【NTB-IIバーナ】	【新型バグフィルタ】	【VPシリーズAP】	【フォームドAS製造装置】	【粉体燃焼バーナ】	【アンモニアバーナ】
環境負荷軽減項目	<ul style="list-style-type: none"> プラント生産効率UP 省エネルギー 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 燃焼領域での燃焼効率UP 	<ul style="list-style-type: none"> 省スペース 省エネルギー 排ガス量低減 低騒音 	<ul style="list-style-type: none"> 再生材の臭気ガス拡散防止 	<ul style="list-style-type: none"> 中温化合物の製造対応 	<ul style="list-style-type: none"> 粉体バイオマス燃料の燃焼を目的 バーナ燃焼時の低炭素化 	<ul style="list-style-type: none"> バーナ燃焼時の低炭素化

営業利益率・ROE



(単位:百万円)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23年度
売上高	24,864	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,151	37,866	38,846	39,665	44,097
営業損益	185	△55	271	189	△98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,053	2,302	2,053	1,028	1,968
経常利益	537	350	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,142	2,973	2,274	1,255	2,144
当期純損益	265	203	315	513	△499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588	2,082	1,649	1,020	1,312

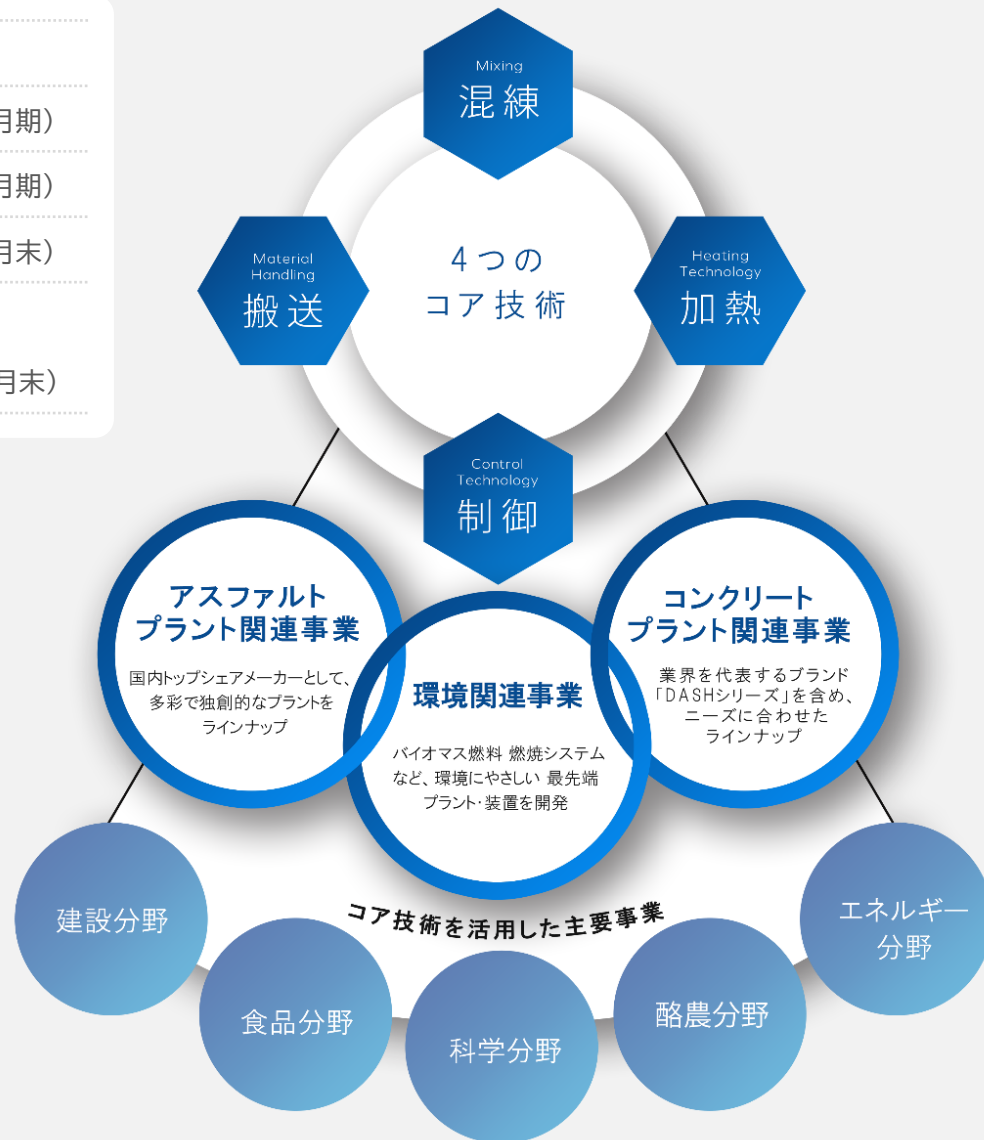
会社名	日工株式会社 (Nikko Co., Ltd.)			
本社住所	兵庫県明石市大久保町江井島1013-1	海外売上高比率	7.9%	(2024年3月期)
創立	1919年(大正8年)8月13日	子会社数	13社	(2024年3月期)
資本金	9,197 百万円 (2024年3月末)	連結従業員数	1,117人	(2024年3月末)
連結売上高	44,097 百万円 (2024年3月期)	企業統治体制	監査役会設置会社 取締役9名(うち社外3名) 監査役4名(うち社外3名) (2024年3月末)	
連結営業利益	1,968 百万円 (2024年3月期)			

nからはじまる未来創造



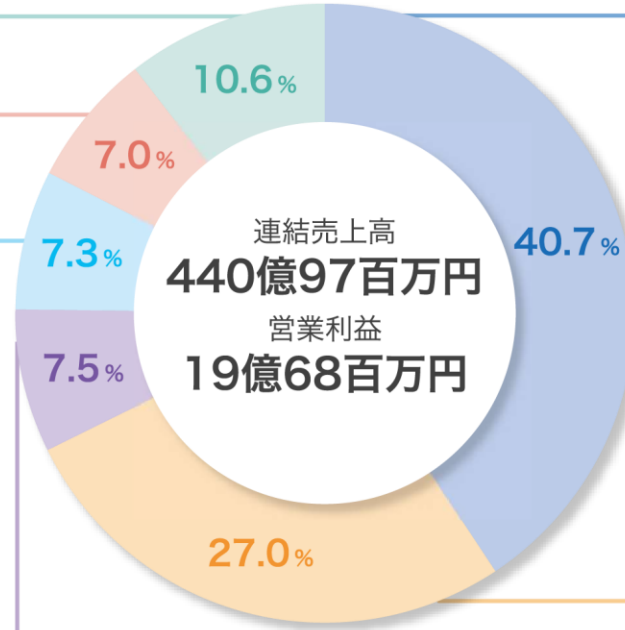
アスファルト・バッチャープラントのリーディングカンパニーであり続けます。海外事業を拡大しアジアマーケットにおけるNo.1メーカーを目指します。当社のコア技術「加熱」「混練」「搬送」「制御」をブラッシュアップし事業拡大を行います。社会貢献できる未来創造企業であり続けます。

取締役社長 **辻 勝**



従来、当社グループは、AP（アスファルトプラント）関連事業、BP（コンクリートプラント）関連事業、環境及び搬送関連事業、その他事業の4つの事業セグメントに分類していました。しかし、2023年度（2024年3月期）から、その他事業を破砕機関連事業、製造請負関連事業、その他事業の3つに分類し、事業セグメントをAP関連事業、BP関連事業、環境及び搬送関連事業、破砕機関連事業、製造請負関連事業、その他事業の6つの事業セグメントに変更しました。

事業セグメント別売上構成比 (2023年度)



その他事業：

事業紹介 P. 52

パイプ枠組足場やアルミ製仮設昇降階段、水門や防水板等の製造・販売を中心に、不動産賃貸等も手掛ける。

売上高	46億70百万円		
営業利益	7億69百万円		
営業利益率	16.5%		

製造請負関連事業：

事業紹介 P. 52

グループ化した宇部興機と松田機工を中核に、各種プラントや産業機械等の設計から製造、製缶加工や組立、据付工事等を手掛ける。

売上高	30億72百万円	
営業利益	2億70百万円	
営業利益率	8.8%	

破砕機関連事業：

事業紹介 P. 50

移動式モバイルプラント等の輸入販売を手掛け、自社開発の土質改良機を製品化。自走式破砕機&スクリーンの国内市場シェアは27.3%。

売上高	31億98百万円	
営業利益	2億74百万円	
営業利益率	8.6%	

環境及び搬送関連事業：

事業紹介 P. 49

各種リサイクルプラントやベルトコンベヤ等の製造販売を手掛ける。ポータブルコンベヤの国内市場シェアは64.0%。

売上高	33億9百万円		
営業利益	7億93百万円		
営業利益率	24.0%		

AP (アスファルトプラント) 関連事業：

事業紹介 P. 45

アスファルトプラントを中心とした製造・販売を行い、国内静態シェアは77.5%。アジア市場を中心に海外展開を強化。

売上高	179億38百万円			
営業利益	3億31百万円			
営業利益率	1.8%			

BP (コンクリートプラント) 関連事業：

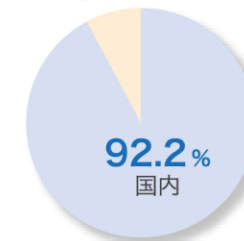
事業紹介 P. 47

国内市場向けにコンクリートプラントを中心とした製造・販売を行い、国内静態シェアは33.3%。

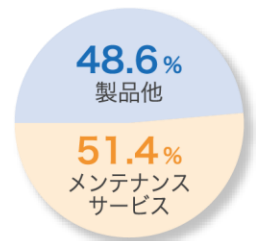
売上高	119億7百万円		
営業利益	13億41百万円		
営業利益率	11.3%		

海外売上高比率 (%)

7.8% 海外



AP・BP関連事業のメンテナンスサービス売上高比率 (%)



注：各事業の営業利益及び営業利益率は、全社費用控除前営業利益です。



土壌浄化プラント
(環境及び搬送関連事業)

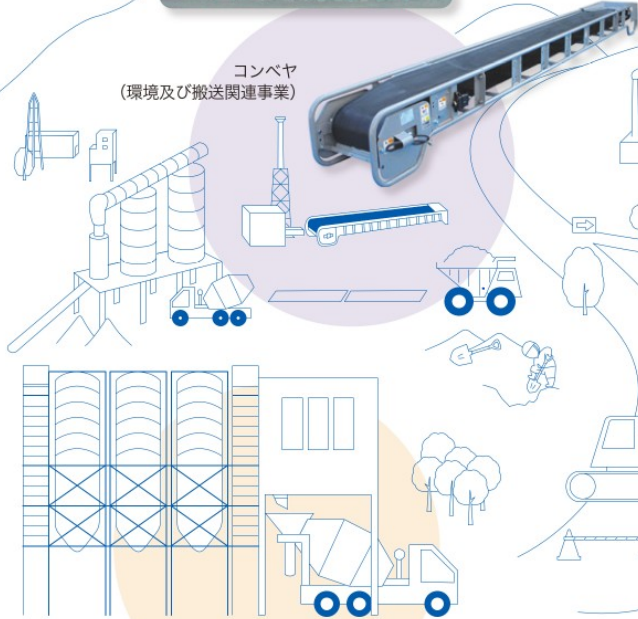


プラント機器の製缶加工 (製造請負関連事業)



自走式破砕機
(破砕機関連事業)

コンベヤ
(環境及び搬送関連事業)



プラント機器の製缶加工 (製造請負関連事業)

自走式破砕機
(破砕機関連事業)

防水板 (その他事業)



コンクリートプラント
(BP関連事業)



アスファルトプラント (AP関連事業)



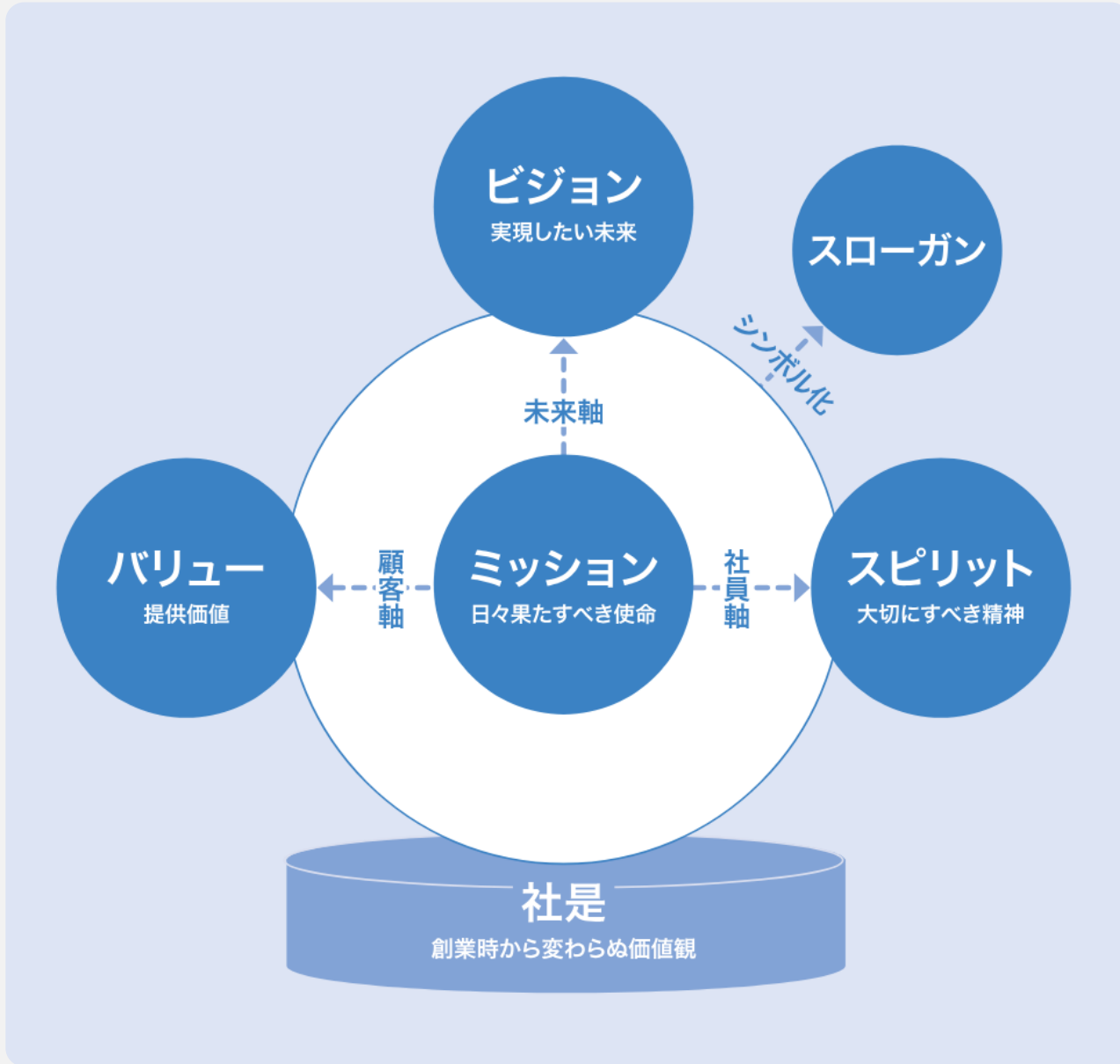
仮設機材 (その他事業)



水門 (その他事業)



製品展開	生産拠点展開	海外展開	国内グループ展開 (買収・譲渡含む)
1919 創立 トンボ印の農土木工具	1919 本社工場	1994 独ニッコーバウマーシーネン	1968 市石工業所(M&A)
1951 コンクリートミキサー ・ウィンチ	1938 産機工場	1997 台湾台北	1971 日工電子工業(設立)
1956 生コンプラント	1968 東京工場	2001 日工(上海)工程機械	1983 日エマシナリー(設立)
1958 アスファルトプラント	1994 幸手工場	2020 Nikko Asia (Thailand) Co., Ltd.	1994 トンボ工業(設立)
1962 パイプサポート	2004 上海嘉定工場	2020 Nikko Global Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	1995 日エセック(設立)
1963 パイプ足場	2014 加古川工場		2002 新潟鉄工所(事業譲受)
1966 コンベア・搬送システム	2016 福崎工場		2006 三菱重工業(事業譲受)
1983 水門			2008 前川工業所(M&A)
2000 油汚染土壌浄化システム			2022 宇部興機(M&A)
2001 廃プラスチック処理システム			2023 松田機工(M&A)
2007 コンクリートポンプ			2024 西日本不動産(M&A)
2010 防水板			
2015 移動式破碎機(輸入販売)			



社是

- 一、企業を通じて社会に奉仕する。
- 一、誠実と責任感を持って繁栄に邁進する。
- 一、創意工夫改善に努め適正利潤をあげる。

スローガン(合言葉)

*N*からはじまる未来創造

ミッション(日々果たすべき使命)

一歩先ゆくエンジニアリングから、
社会基盤をアップデートする。

ビジョン(実現したい未来)

世界を、強くやさしい街に。

バリュー(提供価値)

1. 全ての製品サービスで、安全安心を追求します。
2. お客様視点で、真の課題を捉え提案します。
3. 社会や時代の先を見すえ、技術を磨き続けます。
4. お客様に寄り添い、未来までサポートします。
5. エンジニアリング力を結集、期待を超えます。

スピリット(大切にすべき精神)

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 仕事をおもしろくする。 | 7. 相手を想い対話する。 |
| 2. 目的を意識する。 | 8. 仲間を助け高め合う。 |
| 3. アイデアを出す。 | 9. 内外から幅広く学ぶ。 |
| 4. 恐れず挑戦する。 | 10. 嘘なく真摯に取り組む。 |
| 5. 最後までやりとげる。 | 11. 心身のゆとりを持つ。 |
| 6. 時間を大切にする。 | 12. 安全を最優先させる。 |

社会課題と業界変化 (リスクと機会)

- ◆ カーボンニュートラルへの対応
- ◆ 廃材の再資源化と循環型社会の確立
- ◆ デジタル化の加速
- ◆ 災害の激化と早期復興
- ◆ 少子高齢化／労働人口の減少
- ◆ ESG に対する意識の高まり

INPUT (事業基盤)

- 財務資本**
強固な財務基盤と潤沢なキャッシュ
- 製造資本**
2030年ビジョンを見据えた設備投資
- 人的資本**
人員増に加えて、多様性／働き方の改革
- 知的資本**
コア技術を活かしたビジネスモデル変革
- 社会関係資本**
ソリューションパートナーとしての信頼
- 自然資本**
エネルギーと水資源などの有効活用

事業活動 (ビジネスプロセス)

中期経営計画(2022~2024)

バリューチェーン

サステナビリティ経営

マテリアリティ	社会のサステナビリティ	日工のサステナビリティ
	<ul style="list-style-type: none"> ◆カーボンニュートラルの実現 ◆資源循環型社会の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新たな顧客価値の創造 ◆人材育成と働きがいの向上
◆ 経営理念	◆ コーポレートアイデンティティ	◆ コーポレートガバナンス

日エグループのミッション(存在意義) 一歩先ゆくエンジニアリングから、社会基盤をアップデートする。

OUTPUT (事業価値)	OUTCOME (社会的価値創造)				
事業の変容 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 国内AP関連事業 ◆ BP関連事業 ◆ メンテナンスサービス事業 <p>運用・保全サービスの強化</p> <p>×</p> 技術を活かした規模拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 海外AP関連事業 ◆ 環境及び搬送関連事業 ◆ その他事業 <p>製品・市場の横展開</p>	貢献する社会・環境価値 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 環境に配慮した循環型社会の確立 ◆ 脱炭素社会実現への貢献 ◆ 防災減災への貢献 ◆ 2030年ビジョンの実現を支える人材の「成長」と「活躍」 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 自然災害からの早期復旧支援 ◆ 地域社会との共生 				
	創出する経済価値 <table border="1"> <tr> <th>2024年度財務目標</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 売上高 500億円 ◆ 営業利益 30億円 (営業利益率 6%) ◆ ROE 6.0% ◆ 配当性向 60%以上継続 </td> </tr> <tr> <th>2030年度財務目標</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 売上高 700億円 ◆ 営業利益率 10.0% ◆ ROE 10.0% ◆ 時価総額 500億円 </td> </tr> </table>	2024年度財務目標	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 売上高 500億円 ◆ 営業利益 30億円 (営業利益率 6%) ◆ ROE 6.0% ◆ 配当性向 60%以上継続 	2030年度財務目標	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 売上高 700億円 ◆ 営業利益率 10.0% ◆ ROE 10.0% ◆ 時価総額 500億円
2024年度財務目標					
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 売上高 500億円 ◆ 営業利益 30億円 (営業利益率 6%) ◆ ROE 6.0% ◆ 配当性向 60%以上継続 					
2030年度財務目標					
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 売上高 700億円 ◆ 営業利益率 10.0% ◆ ROE 10.0% ◆ 時価総額 500億円 					

実現したい未来
 世界を、強くやっつけよう。



一歩先ゆくエンジニアリングから、
社会基盤をアップデートする。

ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください

 078-947-3141

 IR-nikko@nikko-net.co.jp

日工株式会社 財務部 IR課 八軒(はちけん)宛

-
- 当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。
 - 当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しの変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみに依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。
 - また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。